



第3期県立高校将来構想

～高い「志」を育み、地域とともに
次代を拓く高校教育の創造へ～

平成31年2月

宮城県教育委員会

はじめに

宮城県では、これまで「県立高校将来構想」及び「新県立高校将来構想」に基づき、志教育の推進や高校再編など、高校教育を取り巻く状況変化に対応した教育改革に取り組み、魅力ある学校づくりを進めてきました。

しかしながら、本県でも、東日本大震災からの復興をはじめ、少子高齢化やグローバル化、高度情報化など、教育を取り巻く社会の変化はますます大きくなっています。また、本県の中学校卒業生数は、昭和38年の49,909人をピークに減少傾向が続き、平成30年には20,998人となっており、今後も、その数は更に減少することが見込まれています。これら急激に変化する社会経済環境に対応するとともに、地域社会や地域産業の発展・振興を担う人材、高い「志」を持って社会に貢献できる人材を育成する教育が求められていることから、次期構想の策定を2年前倒しすることといたしました。

次期構想の策定に当たっては、学識経験者、産業界・学校関係者等で構成する「県立高等学校将来構想審議会」に対し、今後の県立高等学校の在り方について諮問を行いました。審議会での検討に当たっては、今後の本県の高校教育のあるべき姿などについて広く県民の皆様の意見を反映させるため、県内の中学生・高校生、その保護者、教員、企業の人事担当者、県立高校卒業生を対象としたアンケート調査や、県内7地区での意見聴取会、パブリックコメントを実施するなどし、7回にわたる審議の後、答申がなされました。この答申を踏まえて、平成31年度から平成40年度までを計画期間とする「第3期県立高校将来構想」を策定いたしました。

本構想は、本県高校教育の目指す姿を明示し、今後10年間の高校教育改革の取組を「未来を担う高い志を持つ人づくり」と「未来を拓く魅力ある学校づくり」の観点からまとめたものです。

「高い『志』を育み、地域とともに次代を拓く高校教育の創造」に向け、今後とも真に生徒に選ばれる魅力ある高校づくりを目指して、県民の皆様とともに、本構想の着実な推進に取り組んでまいります。

平成31年2月

宮城県教育委員会

目次

第1章 高校教育を取り巻く現状と課題

1 本県の高校教育改革の取組	1
(1) これまでの構想における高校教育改革の取組の方向性	1
(2) 「新県立高校将来構想」期間中の主な動き	3
① 県立高校教育の在り方	
② 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置	
2 高校教育を取り巻く現状と課題	7
(1) 社会経済環境の変化	7
① 東日本大震災からの復興	
② 人口減少社会の到来	
③ 家庭環境や地域社会の変化	
④ グローバル化の進展	
(2) 県立高校の現状と課題	8
① 生徒の多様化	
② 基礎学力や学習意欲の問題	
③ ICTの進展	
④ 不登校生徒や中途退学者の状況	
⑤ 「新学習指導要領」の実施	

第2章 新たな県立高校将来構想の策定について

1 策定の趣旨	11
2 構想の基本的な考え方	11

第3章 本県高校教育の目指す姿

1 目指す人づくりの方向性	12
2 目指す学校づくりの方向性	12

第4章 高校教育改革の取組

1 未来を担う高い志を持つ人づくり	14
(1) 教育内容の充実	14
① 志教育の更なる推進	
② 基礎・基本の徹底と発展的な学習の推進	
③ 「主体的・対話的で深い学び」の実現	
④ 課題解決能力の育成	

⑤ 教科指導におけるICT活用の推進	
⑥ 国際教育の推進	
⑦ 防災教育の推進	
⑧ カリキュラム・マネジメントの推進	
⑨ 部活動の質的充実	
(2) 教育環境の充実	15
① 教育相談体制の更なる充実	
② 優れた教員の確保	
③ 計画的な施設・設備の整備	
④ 国・県などの制度活用	
2 未来を拓く魅力ある学校づくり	16
(1) 社会的ニーズに応じた高校、学科の在り方	16
① 学科等の在り方	
② 他機関との連携	
(2) 学びの多様化への対応	20
① 定時制課程・通信制課程の在り方	
② 学び直し等への対応	
③ 特別な支援を必要とする生徒への対応	
(3) 少子化の中での高校の在り方	22
① 学校配置の考え方	
② 適正な学校規模	
③ 地区別の高校配置の方向性	
(4) 魅力ある学校づくり	32
① 特色ある取組	
② 実施計画の策定	
第5章 将来構想の推進	
1 家庭・地域・学校の協働の必要性	33
2 将来構想の推進に向けた適正な進行管理	33
(1) 国における高校教育改革の動向に応じた取組	33
(2) 適正な進行管理	33
【資料編】	34

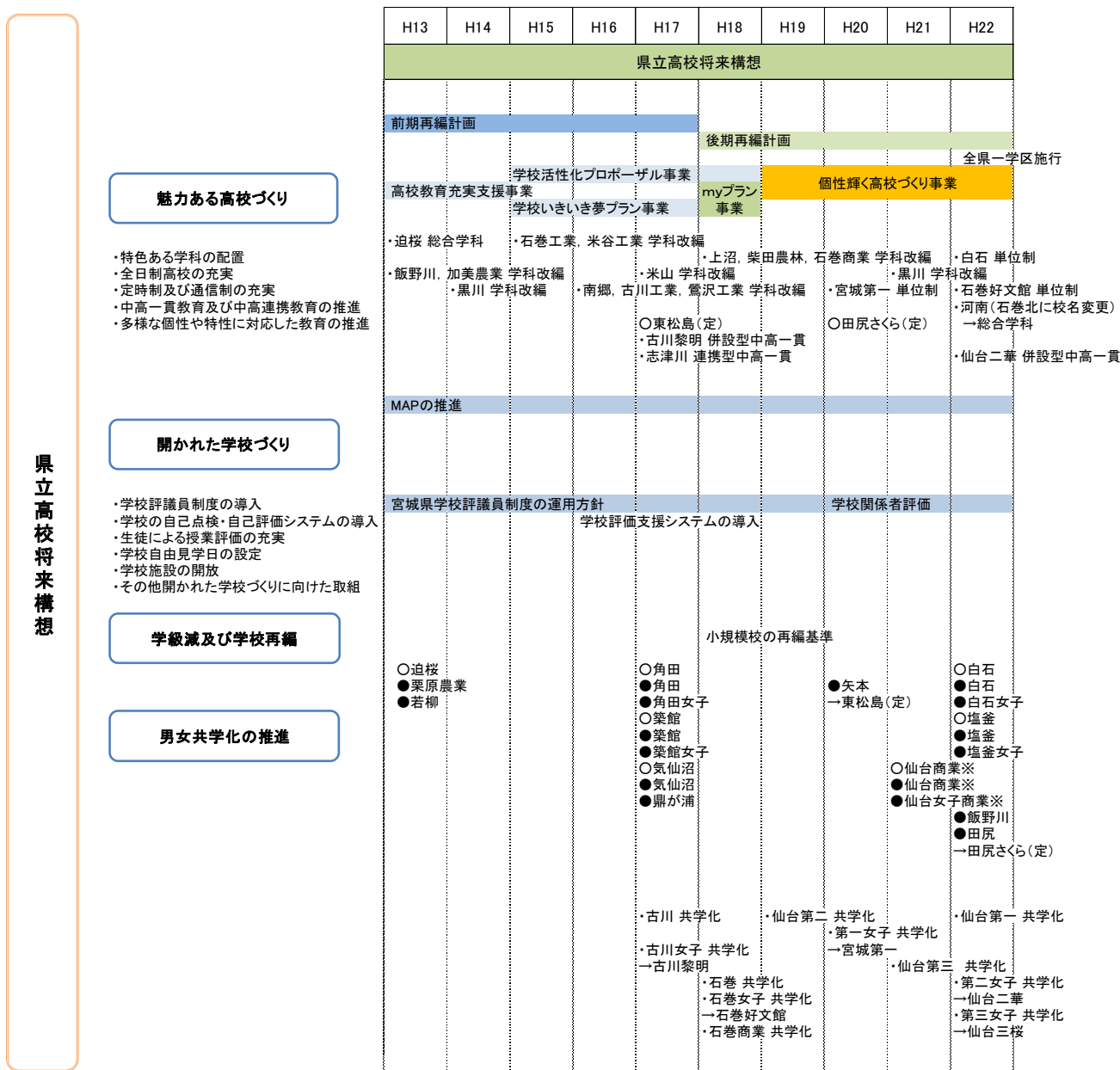
第1章 高校教育を取り巻く現状と課題

1 本県の高校教育改革の取組

(1) これまでの構想における高校教育改革の取組の方向性

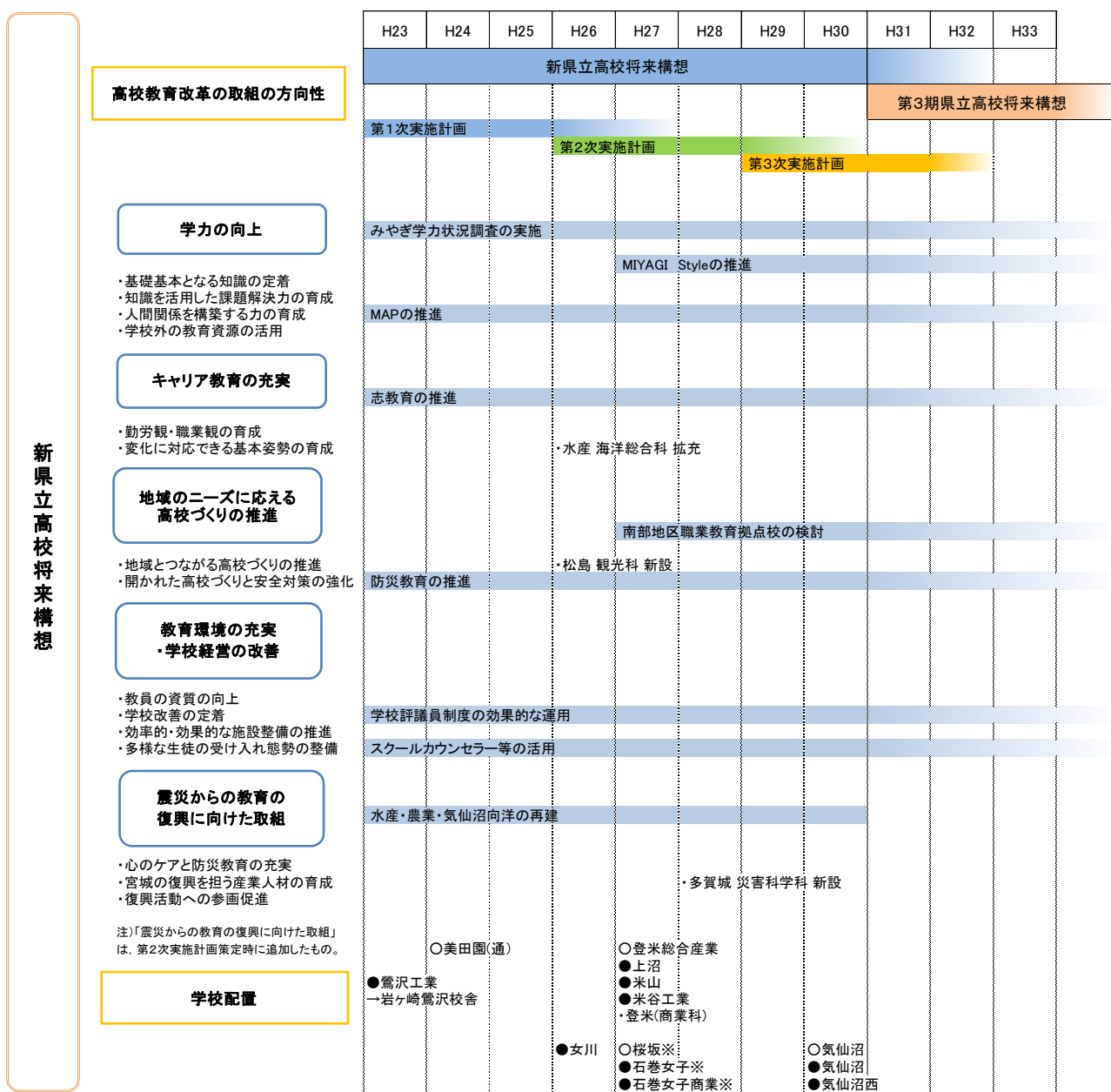
宮城県では、高校教育を取り巻く諸状況の変化に対応するため、平成13年3月に平成13年度から平成22年度までを計画期間とする「県立高校将来構想」を策定し、①生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、②生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編、③開かれた学校づくりの推進、④男女共学化の推進の4項目を基本方針に掲げ、県立高校の全県一学区化や中高一貫教育校の設置等、各種の高校教育改革に取り組みました。

<県立高校将来構想及び新県立高校将来構想の推進状況>



注) ※は市立高校, ○は開校, ●は統合・閉校等を示す。

さらに、平成22年3月には、平成23年度から平成32年度までを計画期間とする「新県立高校将来構想」を策定し、本県高校教育における人づくりの方向性として、①主体的に生き抜く力の育成、②人と関わる力の育成の2つを示し、高校教育改革の方向性として、①学力の向上、②キャリア教育の充実、③地域のニーズに応える高校づくりの推進、④教育環境の充実・学校経営の改善、⑤東日本大震災からの教育の復興に向けた取組(震災後に追加)の5項目を掲げ、志教育の推進や高校の再編等、魅力ある高校づくりを推進してきました。



注) ※は市立高校、○は開校、●は統合・閉校等を示す。

(2)「新県立高校将来構想」期間中の主な動き

① 県立高校教育の在り方

ア 学力の向上 ―学び続けるための基礎力づくり―

(ア) 基礎基本となる知識の定着

習熟度別授業や少人数の授業など学習形態の工夫による学習展開や復習を中心とした学校設定科目の設置、各学校の取組事例集の作成、日々の宿題など適切な課題提供による家庭学習習慣の定着等に取り組みました。また、生徒の学力状況を把握し、学力向上施策につなげるため、「みやぎ学力状況調査」として、高校2年生を対象とした国語・英語・数学の学力テストと1・2年生を対象とした家庭学習の実態調査を実施しました。

(イ) 知識を活用した課題解決力の育成

「言語活動」や「探求型の学習活動」を取り入れ、生徒の「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」を育む授業の実践に取り組みました。また、直面する課題を解決する力を養うため、習得した知識を現実の事象に適用したり、様々な知識を組み合わせたりして分析・考察する課題解決型学習を展開しました。

(ウ) 人間関係を構築する力の育成

コミュニケーション能力や自尊感情、自省的な態度等を育成するため、人間関係を構築する基礎力の育成、学校行事やホームルーム活動、生徒会活動の充実、部活動の促進、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)(※)、いじめ問題などへの取組を強化しました。

※みやぎアドベンチャープログラム(MAP)…仲間と協力して、様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクト・アドベンチャー)の考え方や手法を取り入れた宮城県独自の教育手法。

(エ) 学校外の教育資源の活用

学ぶ意欲を高め、学習内容と社会との関連性を自覚させるため、地域の教育機関との連携や地域社会、産業界など自校外の教育資源との連携を推進しました。また、高度な知識や技能を習得させるため、大学など高等教育機関や専門家・専門研究機関の公開講座・出前授業等を活用したほか、課題研究等での地域の産業界と連携した実践的な授業を実施しました。

イ キャリア教育の充実 ―志(こころざし)教育の推進―

(ア) 勤労観・職業観の育成

本県教育の柱である「かかわる・もとめる・はたす」の3つの視点からなる「志教育」の全体計画や年間指導計画を作成し、人や社会と関わる中で社会性や勤労観を養い、社会の中で果たすべき自己の役割を考えさせながら、よりよい生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に取り組む姿勢を育成しました。また、職業観の育成のため、ボランティア活動、職場見学やインターンシップを実施するなど、自らの在り方・生き方の探究を重視したキャリア教育の実践に取り組みました。

(イ) 変化に対応できる基本姿勢の育成

変化の激しい社会の中で、職業人として社会に貢献していくため、地域の産業界と連携したインターンシップ等を通して、生涯を通じて学び続け、知識や技能を常に磨き上げていくなど、社会の変化に対応できる基本的な姿勢を育成しました。

ウ 地域のニーズに応える高校づくりの推進 ―地域とともに生きる高校づくり―

(ア) 地域とつながる高校づくりの推進

地域の教育資源を活用して、行政、学校、産業界をつなぐプラットフォームを設置し、地域で求められる人材を育成しました。また、県全体の理数系探究活動の活性化と理数教育の推進のため、スーパー・サイエンス・ハイスクールを中心に、小・中・高校間全体の連携である「みやぎサイエンスネットワーク」を構築したほか、地域と連携した高校づくりや小・中学校との連携、高校による地域貢献活動の推進に取り組みしました。

(イ) 開かれた高校づくりと安全対策の強化

自己評価及び学校評議員等による外部評価を実施しながら保護者や地域の意向把握に努めるとともに、広く県民を対象とした高校での公開講座の実施や定時制高校の科目履修生制度の導入等、県民の学習機会の充実に向けた取組を行いました。また、生徒の安全を脅かす事件・事故・災害等に対応して、防災マニュアルや危機管理マニュアルの整備、現実に即した訓練の実施など様々な課題に応じた対策を推進しました。

なお、東日本大震災の教訓を活かし、「みやぎ学校安全基本指針」を改定し、マニュアルの見直しを図りました。

エ 教育環境の充実・学校経営の改善 ―安心して学べる魅力ある教育環境づくり―

(ア) 教員の資質・能力の向上

「宮城県教員研修マスタープラン」や「みやぎの教員に求められる資質・能力」(※)に基づき、多様化する学校教育課題に対応するため、教職経験や職能に応じた実践力と資質・能力を育成する教員研修を実施しました。

※「みやぎの教員に求められる資質・能力」…教育公務員特例法の規定に基づき、これまでの「宮城県教員研修マスタープラン」を発展させた形で、平成29年度に策定した校長及び教員としての資質の向上に関する指標。

(イ) 学校改善の定着

学校評議員による評価の結果を学校運営の改善に生かすための研修会を実施するなど、PDCAサイクルを定着させることで、学校現場において課題等を認識した際に、適切な改善措置を講ずる確実かつ安定的な体制を確立しました。

(ウ) 効率的・効果的な施設整備の推進

教育活動に支障が生じないよう計画的に施設設備の整備に取り組むとともに、生徒数減少に伴う高校再編を踏まえた効率的・効果的な施設整備を推進しました。

(エ) 多様な生徒の受入れ態勢の整備

一人一人の個性や特性に応じた適切な支援を行い、不登校傾向の生徒やコミュニケーション等に問題を抱える生徒、発達障害のある生徒等に対応するため、教育相談事業の充実やスクールカウンセラー（※）・スクールソーシャルワーカー（※）の配置、教育相談や特別支援教育に関する研修等を実施しました。

※スクールカウンセラー…児童生徒の生活上の問題や悩みに対する相談・カウンセリングや保護者・教職員への助言・援助を行う目的で学校に配置されている臨床心理士などの資格を持った専門家。

※スクールソーシャルワーカー…教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけるなど、関係機関等とのネットワークを活用して支援を行う専門家。

オ 東日本大震災からの教育の復興に向けた取組

(ア) 心のケアと防災教育の充実

震災後の心のケア等に的確に対応するため、生徒・保護者・教職員の相談に応じる専門のカウンセラーを配置しました。また、全国に先駆け、全ての県立高校に「防災主任」を校務分掌として位置付け、平時から防災教育の年間計画の立案や校内研修を実施するなど地域や家庭と連携した防災体制の強化を図りました。

(イ) 宮城の復興を担う産業人材の育成

地域産業の復興に貢献し、地域の将来を担う人材を育成するため、地域産業界と連携した企業見学会やインターンシップ等を充実させ、復興に必要な地域産業の担い手の育成を強化しました。

(ウ) 復興活動への参画促進

高校が地域との連携や役割分担を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒に復興の主体としての自覚や地域に対する愛着を持たせるため、復興に向けたボランティア活動や地域の復興をテーマにした行事・プロジェクトの企画運営等の場を提供し、将来にわたって地域で活躍できる力の育成を図りました。

(エ) 被災校舎の再建

震災により被災した農業高校（名取市，平成30年4月供用開始）と気仙沼向洋高校（気仙沼市，平成30年8月供用開始）について、本来の教育環境を一日でも早く取り戻すため、新校舎の建設を進めました。

② 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置

ア 全日制課程

(ア) 学科編成

社会の変化に対応した学科への転換を推進するため、学科の在り方を検討しました。その結果、水産高校では海洋総合学科において、調理に関する知識の定着や技術の習得が可能になりました。また、松島高校では観光を学習素材とし、地域産業と結び付いた観光関連産業に関わる人材を育成する観光科を設置するとともに、多賀城高校では東日本大震災

から学んだ教訓を次の世代に伝え、今後発生する災害から地域と連携して一人でも多くの命と暮らしを守っていくための人材を育成する災害科学科を設置するなど、特色ある学科を設置しました。

(イ) 学校配置

「新県立高校将来構想」では、学校配置の考え方として、①地域との関わり、②機会均等への配慮、③活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模、④市立高校・私立高校との協調した取組、⑤小規模校の対応の5点を掲げ、県立高校の再編等を実施してきました。

平成27年4月には、登米地区における将来的な中学校卒業生数の減少への対応や産業人材の育成を目指して、上沼高校、米山高校、米谷工業高校の3校を統合し、登米高校から商業科を分離して、登米総合産業高校を設置しました。同校においては、登米地域の産業界、行政・教育機関等の委員で組織する「登米地域パートナーシップ会議」を設置し、地域と協働し、地域に根差した実践的な教育活動を展開しています。

さらに、平成30年4月には、本吉地区における将来的な中学校卒業生数の減少に対応し、活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模とするために、気仙沼高校と気仙沼西高校を統合し、新たな気仙沼高校を設置しました。

なお、平成24年4月に、女川高校の生徒募集を停止し、その後、平成28年4月に特別支援学校の女川高等学園を設置しました。また、岩ヶ崎高校創造工学科（鶯沢校舎）も平成28年4月に生徒募集を停止しました。

イ 定時制課程・通信制課程

11校ある県立の定時制課程では、習熟度別授業の実施のほか、大学での講義の聴講や長期休業中のボランティア参加による単位認定など特色ある取組を進めてきました。

通信制課程では、独立校として平成24年4月に美田園高校を設置し、生徒の多様な学習ニーズなどにきめ細かく対応し、自校での面接指導（スクーリング）を実施したほか、遠隔地の生徒の利便性を図るため、美里町において地域スクーリングを実施しています。また、インターネットの活用や学習サポーターによる学習支援を行うなど個別の支援体制の充実に努めているほか、石巻北高校飯野川校（定時制）と連携し、同校の生徒が、美田園高校の報告課題（レポート）の添削指導や、在籍校の教員によるスクーリングに出席することにより単位認定を受けることができる仕組みを構築しました。

<新県立高校将来構想期間中の学科編成・学校配置に関する主な動き>

【全日制公立高校】

74校 → 69校
(H23) (H30)

【全日制公立高校学級数】

385学級 → 366学級
(H23) (H30)

【新しい学科の設置等】

- ・H26.4 水産高校 海洋総合科を拡充
- ・H26.4 松島高校 観光科を設置
- ・H28.4 多賀城高校 災害科学科を設置

【新しい学校の設置等】

- ・H24.4 美田園高校<通信制>を設置
- ・H27.4 登米総合産業高校を設置
- ・H30.4 気仙沼高校(気仙沼・気仙沼西を統合)を設置

2 高校教育を取り巻く現状と課題

(1) 社会経済環境の変化

① 東日本大震災からの復興

東日本大震災の被災地においては、震災からの復旧だけにとどまらず、未来に向けた創造的復興を成し遂げ、魅力あふれる地域づくりに貢献するため、学校の在り方を地域とともに検討していくことが求められています。また、地域の特性や学校の実態に応じて、地域や専門機関等と連携した防災教育・安全教育を推進する必要があります。

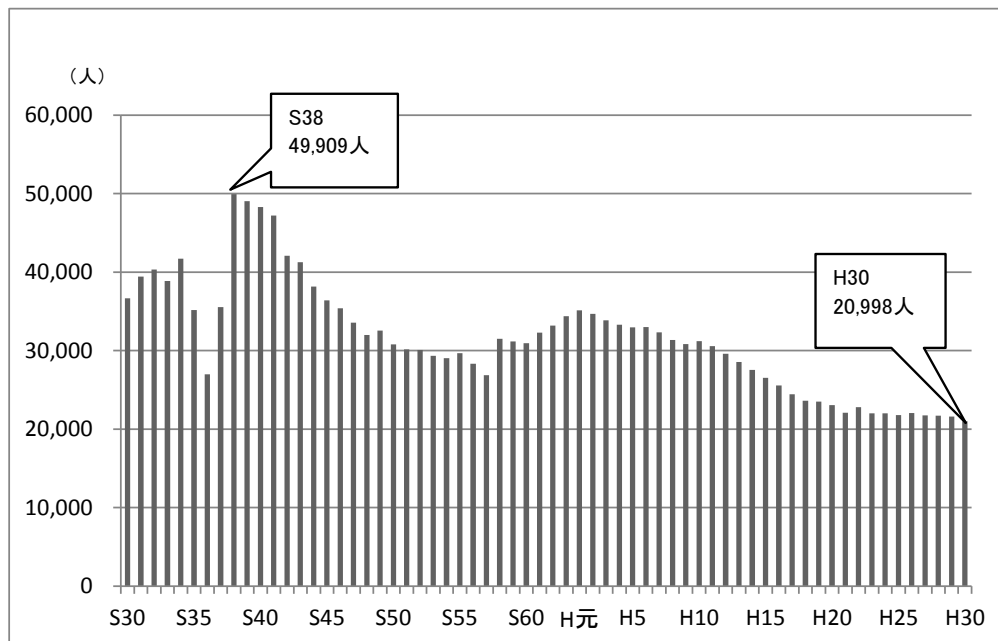
② 人口減少社会の到来

宮城県の人口は平成15年推計人口の約237万人をピークに平成30年には約232万人にまで減少しています。また、本県の中学校卒業生数は、昭和38年の49,909人をピークに減少傾向が続き、平成30年には20,998人となっており、今後も更に減少すると見込まれていることから、県立高校の更なる再編整備を進める必要があります。そのため、本県では教育の機会均等に配慮した高校配置の在り方の検討を進めているところです。

具体的な高校配置については、社会の動き等を踏まえた特色ある教育とともに、全県的な学科の配置バランスと各地区における県立高校に対する期待や産業構造等を総合的に勘案しながら対応する必要があります。また、地域産業を担う人材を育成するため、地域の企業や大学等との連携した取組をより一層推進し、地域産業への興味や関心を高める必要があります。

<本県の中学校卒業生数の推移>

【データ：「学校基本調査（文部科学省）」より作成】



注) 各年3月末卒業生, 中等教育学校(前期課程)修了者を含む。

③ 家庭環境や地域社会の変化

少子化や核家族化の進行、共働き世帯の増加、都市化の影響等により、育児不安やしつけへの自信喪失等の家庭の教育力の低下、地域社会のつながりの希薄化が指摘されています。また、震災を通して、地域コミュニティの重要性や学校の役割の大きさが再認識されたところであり、学校を地域コミュニティの核として、地域の人をつなぎ、地域の教育力を向上させることが重要になっており、学校づくりと地域づくりを一体的に進めるため、地域、企業、小・中学校等との連携や協力を推進する必要があります。

④ グローバル化の進展

社会・経済・文化等、様々な分野におけるグローバル化が進展する中で、他国の文化を理解する姿勢の育成と自らが住む地域の伝統・文化への理解を深めることが重要となっており、国際的視野を持ち世界に通用する人材の育成が求められています。そのため、国際的なコミュニケーション能力や課題設定能力、課題解決能力の育成等、社会の変化に応じた教育内容を充実する必要があります。

(2) 県立高校の現状と課題

① 生徒の多様化

本県の中学校卒業者のほぼ全員が高校に進学する状況にあり、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等は多様化しており、特に、定時制・通信制課程においては、不登校生徒や中途退学者への対応等、その抱える課題も多様かつ複雑なものとなっています。そのため、生徒一人一人に応じた教育課程を充実させるとともに、義務教育段階の学習が不十分な生徒や様々な障害があると思われる生徒、高い才能や個性を有する生徒等に対して、多様な支援を充実する必要があります。また、共生社会の形成に資するため、インクルーシブ教育システムの充実に向けた体制を整備する必要があります。

② 基礎学力や学習意欲の問題

本県の高校生の学力・学習状況については進路希望の実現に向けた意識は向上しているものの、基礎学力や思考力・表現力、学習意欲の面での課題が指摘されており、より学ぶ楽しさや学ぶ意義を実感させ、実感の伴った理解が得られる授業づくりが求められます。また、小・中学校での学習内容を十分に身に付けていない生徒も少なからず見られることなどから、学び直しへのニーズが高まっています。

定時制・通信制課程の高校では、従来からの勤労青年のための学びの場としての役割に留まらず、不登校生徒や中途退学者等の多様な学習ニーズへの受け皿として、学び直しの機会を提供する学校としての役割を増してきており、困難を抱える生徒の自立支援等の面で大きく期待されています。

③ ICTの進展

知識・情報・技術を巡る変化の早さが加速的となり、情報化やグローバル化などの急激な社会的変化の中で、これからの社会を担う生徒には、情報や情報手段を受け身ではなく、主体的に選択し活用することが求められています。しかし、これらを支える本県のインフラ環境は低調であり、教育の情報化が十分浸透している状況とは言えません。また、本県教員のICT活用指導力は、全国平均を下回る状況が続いています（平成29年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）」）。ICTが日々進歩している中、学びの姿も変化しており、多様化が進みつつあるため、環境整備や各種研修を通して教員の指導力の向上を図ることで、ICTの活用による教育を推進し、情報活用能力の育成を図る必要があります。

④ 不登校生徒や中途退学者の状況

本県の高校における不登校出現率は2.45%（全国1.51%）であり、その要因は「『無気力』の傾向がある」が最も多くなっています。また、中途退学率は1.6%（全国1.3%）であり、その事由は「学校生活・学業不適應」が最も多く、次いで「進路変更」が多くなっています（平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」（宮城県分）より）。不登校出現率や中途退学率は全国平均値を上回る状況が続いており、これまで以上の対策が求められています。

そのため、高校と中学校・特別支援学校・地域の保健福祉部門等との連携を強化し、教育相談体制を拡充するとともに、生徒一人一人の自己肯定感の涵養や自己実現を積極的に支援していく体制づくりが必要です。加えて、定時制・通信制課程については、不登校経験者や中途退学者をはじめとする全日制課程からの転・編入学者など、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が増加していることを踏まえた在り方を検討していく必要があります。

⑤ 「新学習指導要領」の実施

平成31年度から先行実施され、平成34年度から年次進行での実施となる「新学習指導要領」において、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの学習・指導方法の改善や、「カリキュラム・マネジメント」（※）の推進等が求められています。知識や技能の習得だけでなく思考力・判断力・表現力等を身に付け、学びに向かう力等を育成する観点から、本県においても、適切に対応する必要があります。

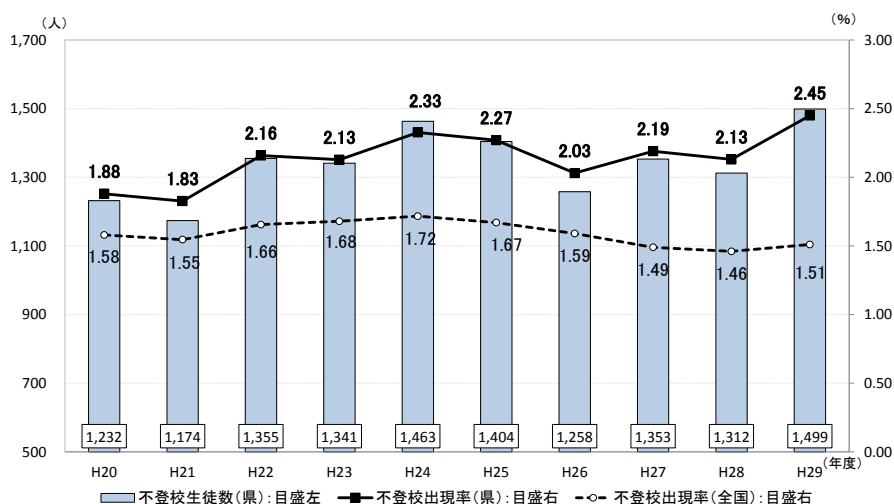
さらに、成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、選挙権年齢の引下げと併せて、よりよい社会づくりに参画し未来を創造する担い手となる資質・能力の育成を図る必要があります。

※「カリキュラム・マネジメント」…各学校の教育目標の実現に向け、生徒や地域の実情等を踏まえ総合的に編成した教育課程を実施・評価・改善することや、「社会に開かれた教育課程」の実現等を効果的に組み合わせ、各学校の教育活動や組織運営の在り方を不断に見直し、改善すること。

〈高校（公立・私立）における不登校生徒・中途退学者の状況〉

【出典：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」】

○ 不登校生徒数（宮城県）と不登校出現率（宮城県・全国）の推移

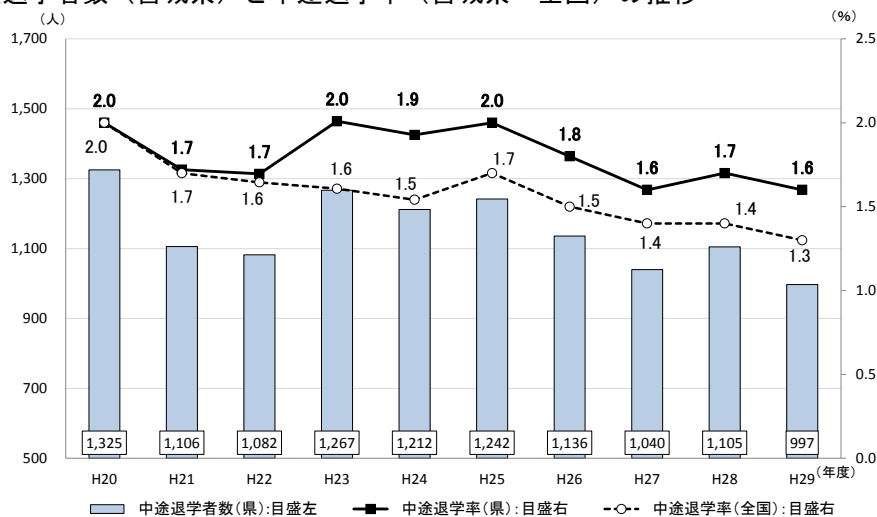


・ 不登校の要因

(平成 29 年度 宮城県)

要因	人数	構成比
「無気力」	519人	34.7%
「不安」	330人	22.0%
「学校における人間関係」	227人	15.1%
「あそび・非行」	128人	8.5%
「その他」	295人	19.7%
合計	1,499人	

○ 高校中途退学者数（宮城県）と中途退学率（宮城県・全国）の推移



・ 中途退学の事由

(平成 29 年度 宮城県)

事由	人数	構成比
学校生活・学業不適応	367人	36.8%
進路変更	329人	33.0%
学業不振	45人	4.5%
家庭の事情	38人	3.8%
問題行動等	41人	4.1%
病気・けが・死亡	30人	3.0%
経済的理由	11人	1.1%
その他の理由	136人	13.6%
合計	997人	

第2章 新たな県立高校将来構想の策定について

1 策定の趣旨

本県では、平成13年に策定した「県立高校将来構想（計画期間：平成13年度～平成22年度）」及び平成22年に策定した「新県立高校将来構想（計画期間：平成23年度～平成32年度）」に基づき、高校教育改革に取り組み、魅力ある高校づくりを推進しています。

しかし、「新県立高校将来構想」が東日本大震災前に策定したものであること、本県の教育行政の基本的な方向性を示す「第2期宮城県教育振興基本計画」の策定が前倒しされたこと、全日制の1学年3学級以下の小規模校が17校（平成29年度）を数え、生徒の教育環境の整備・充実について早期に検討を進める必要があることなどから、新たな将来構想の策定を前倒しし、計画期間を平成31年度（2019年度）から平成40年度（2028年度）までの10年間として策定するものです。

2 構想の基本的な考え方

現構想の取組においては、キャリア教育の充実、地域のニーズに応える高校づくりの推進など一定の成果が上がっているところではありますが、これからの高校教育においては、生徒一人一人が「志」や希望を抱き、主体的・対話的で深い学びを通じて、人や社会とかわり、自ら学ぶことができ、心豊かにたくましく生きる力を育てていくことが重要です。また、東日本大震災やその後の復旧・復興の進展、少子高齢化や人口減少とそれに伴う地域社会の変化、グローバル化の進展等、教育を取り巻く社会の変化は大きくなっています。加えて、本県高校教育においては、生徒の多様化、基礎学力や学習意欲の問題、教育のICT化の遅れ、特別な支援を必要とする生徒や不登校生徒、中途退学者への対応等、課題は山積しており、きめ細かな対応や対策の強化が必要になっています。

このような状況を踏まえて、学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力、課題解決能力等を含めた確かな学力、豊かな人間性、健やかな体を持ち、国際社会の中で活躍できる人材の育成等に努めるとともに、生徒一人一人の「志」の実現に向けて充実した高校生活を送ることができるよう、様々な社会の変化に対応した高校づくりを目指します。

また、本県の中学校卒業生数は、今後も減少することが見込まれます。このため、県立高校に対する地域の期待、本県の産業構造、全県的な学校・学科の配置バランス等を踏まえつつ、生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できるよう、選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動を展開するための学校配置等の在り方を検討します。

新しい構想における取組では、これまでの構想の成果を踏まえつつ、課題などに着実に対応するため、人づくりと学校づくりの両面において目指す姿を明確にしながらか推進します。

第3章 本県高校教育の目指す姿

生徒一人一人が、高い「志」を持ち、主体的・対話的で深い学びを通して、自ら未来を切り拓いていくたくましい力を身に付けることができる高校教育を実現します。

1 目指す人づくりの方向性

- **豊かな心、健やかな体と自ら考え行動する力を持ち、自己実現、社会貢献できる人づくり**
社会とつながった学びを通して、基本的な生活習慣や自己有用感、他者と協働し思いやる心など、豊かな人間性を育むとともに、積極的に心身の健康の保持増進を図る資質や能力を育成します。加えて、課題解決能力や豊かな人間関係を形成するためのコミュニケーション能力を育成し、一人一人が互いを認め合い、尊重し合いながら、社会とのつながりの中での自己実現を導きます。
- **ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興と郷土の発展を支える人づくり**
ふるさと宮城への愛着を育むとともに、東日本大震災からの復興や地域の発展に貢献できる人材を育成します。また、少子高齢化等による地域人口が減少していく中で、ふるさと宮城の将来を担う人材を育成します。
- **異文化を受容できる力を備えるとともに、グローバルな視点を持ち、多様な人々と協働して新たな価値を創造できる人づくり**
地域の伝統や文化を理解した上で、その価値を認識し、グローバルな視点で地域に貢献できる国際感覚豊かな人材を育成します。また、十分な知識や技能を習得し、思考力・判断力・表現力等を身に付け、主体的に多様な人々と協働して新たな価値を創造できる力を育成します。

2 目指す学校づくりの方向性

- **生徒一人一人を大切に育み、多様な個性や能力を最大限に伸ばす学校づくり**
多様な個性が肯定され生かされる教育の実現には、生徒の個性を認め、その長所や強みを最大限に生かす視点が重要であり、これまで以上に学校が地域や社会と連携しながら、より包容力を高めた教育を展開するとともに、一人一人の特性に応じた適切な配慮や支援を充実します。
- **生徒一人一人の興味・関心や進路希望に応じるとともに、社会のニーズを踏まえた特色ある学校づくり**
生徒一人一人の能力・適性、興味・関心等についての理解を一層深め、選択幅の広い教育や活力ある教育活動を展開し、きめ細かい指導を実践します。また、社会の変化や地域の特性・ニーズを踏まえた特色ある教育活動を展開し、県立高校の活性化・特色化を推進します。

○ 地域に根ざし，地域に貢献できる学校づくり

地域に根ざした学校づくりにおいて，地域住民，企業，行政，教育機関等との強い絆を構築し，地域の特色を生かした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な教育活動を展開します。また，地域との関わりによって生徒の生きる力，学力向上など学校課題の解決を推進します。

第4章 高校教育改革の取組

1 未来を担う高い志を持つ人づくり

(1) 教育内容の充実

① 志教育の更なる推進

小・中・高校・特別支援学校の全時期を通じ、社会的存在としての人間の生き方の観点を重視し、社会の中で自分ができることや果たすべき役割や、その実現のために必要な取組などについて深く考えさせる志教育を一層推進します。特に高校は、社会に出る直前の教育段階でもあり、学校の内外において社会との結びつきを強めるような教育活動が求められていることから、インターンシップ等の体験的な学習を通して社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成するとともに、他者と協働しながら、よりよい社会づくりに参画するために必要な資質・能力等を育成するシチズンシップ教育を推進し、生徒の志を育みます。

② 基礎・基本の徹底と発展的な学習の推進

生徒の学習意欲や基礎学力に関わる知識や技能、思考力・表現力等を大切にした学びの実践を更に推進します。また、大学等と連携した発展的な学習による特定分野に卓越した能力の一層の伸長を目指す学び等、特色ある教育課程の実施を推進します。

③ 「主体的・対話的で深い学び」の実現

生徒の学習意欲や学力を向上させ、主体的に未来を創造する資質・能力を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりを推進します。また、きめ細かい学習指導の充実と生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図り、学びの深まりを把握するため、知識や技能の活用や理解の深さ、思考・判断・表現の様子、主体的に学ぶ力等について質的に評価する多様な学習評価法の工夫・改善に取り組みます。

④ 課題解決能力の育成

社会が必要とする人材を育てるという視点に立った教育内容や方法を検討・実施し、主体的・創造的に学習に取り組む態度を身に付けるため、課題を設定する力や学びの手段としてICTを適切に活用し必要な情報を収集・判断・処理する力、多様な価値観を持つ人々と協働し合意形成を図るコミュニケーション能力、主体的に解決に導くリーダーシップ、困難な課題にも果敢に粘り強くチャレンジする意欲などを育成します。

⑤ 教科指導におけるICT活用の推進

生徒の「確かな学力」を育成するため、ICTを活用して授業を行う環境を早期に整備するとともに、教科指導における活用を段階的・発展的に進める取組である「MIYAGI Style」(※)により、ICT機器を効果的な場面で活用し、従来の指導法と併用しながら授業を展開します。また、特別支援教育において障害を補うツールとしてICTを活用することにより、障害のある児童生徒が個性を伸ばしながら、自立と社会参加を促す「@MIYAGI Style」(※)を推進します。

※「MIYAGI Style」…教育の情報化（情報教育，教科指導におけるICTの活用，校務の情報化）のうち「教科指導におけるICTの活用」の充実を図るための宮城県独自の提案。

※「MIYAGI Style」…特別支援教育において，ICTをAT（Assistive Technology：支援技術）として導入し，障害を補うツールとしてICT機器を活用する宮城県独自の取組。

⑥ 国際教育の推進

グローバル化の進展に対応するため，外国語による言語活動の機会を設け，コミュニケーション活動の取組を推進します。また，異文化を理解し，宮城県の伝統・文化についての学習にも積極的に取り組み，地域の伝統・文化を理解し発信する力，世界の多様な文化を尊重しようとする態度や資質のほか，国際的な視野を広げ自ら考え判断し主体的に行動する力などを育成します。

⑦ 防災教育の推進

東日本大震災の経験・教訓を踏まえ，自らの身を守る力や知識を備え行動する力，地域の安全に貢献する心等の自助・共助・公助の力と心を育成します。また，科学的な視点から防災・減災を考える教育を実践し，将来国内外で発生する災害から多くの命と暮らしを守ることができる人材を育成し，震災から学んだ教訓を風化させないように，次世代に伝承していくための取組を推進します。

⑧ カリキュラム・マネジメントの推進

国際教育や防災教育等の様々な教育内容を効率的かつ効果的に実施し，生徒や地域の実情等を踏まえて，各学校の教育目標を達成するため，教科横断的な視点の導入や，教育課程の改善を図るためのPDCAサイクルの確立，地域等の人的・物的資源の活用を効果的に組み合わせるなど，教育活動や組織運営を改善することで，「社会に開かれた教育課程」を実現し，生徒の資質・能力の育成を図ります。

⑨ 部活動の質的充実

部活動は，生徒の自主的・自発的な参加により行われるものであるという認識の下，スポーツや文化等に親しませ，学ぶ意欲の向上や責任感，連帯感等の育成を図ります。また，「部活動での指導ガイドライン」等を踏まえ，具体的な指導の在り方や活動内容・方法について見直すとともに，外部指導者等も活用しながら研究を進め，研修等を通して科学的な根拠に基づいた適切で効果的な指導を推進します。

（２）教育環境の充実

① 教育相談体制の更なる充実

不登校，中途退学，いじめや暴力行為等，生徒指導上の事案の対応においては，学校医，スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの更なる活用や，小・中学校や関係機関，外部の医療・福祉分野などの多様な専門機関等との連携により，チームとして取り組みます。また，教職員と生徒との日常的なコミュニケーションを基本とした人間関係づくりを基盤として，未然防止，早期発見，早期支援・対応から改善・回復，再発防止まで一貫した

支援に重点を置いた指導の充実を図り、生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進します。

② 優れた教員の確保

実践的指導力と総合的な人間性を兼ね備えた個性豊かな人材の確保のため、「みやぎの教員に求められる資質・能力」を明示し、特別支援教育に関する専門性や企業等での多様な社会経験を有するなど、様々な知識や経験を持つ人材の計画的な採用を推進します。

さらに、高校での特別支援教育の重要性を踏まえた研修や地域の具体的な教育課題に即した校内研修など、総合教育センターを核とした研修内容を充実します。加えて、各教員の自発的かつ積極的な学びや個性の伸長を図るための教員の自主的・主体的研修活動を中心とした教員研修も展開します。

こうした取組を進めながら、教員の適材適所の配置に努めるとともに、いじめ、不登校等、学校教育を巡る様々な課題への対応を図ります。

③ 計画的な施設・設備の整備

学校施設・設備の整備は、安全で快適な学校生活を送るために重要な要素であり、老朽化した校舎等の改築、バリアフリー化の推進、教育内容・指導方法の多様化や様々な生徒のニーズに対応した学校施設の計画的な整備を図ります。また、学校の再編においては、それぞれの地域の教育的ニーズを十分踏まえ、施設・設備の整備に取り組みます。

④ 国・県などの制度活用

国の研究指定制度の積極的な活用や国際バカロレア（※）認定校の設置等、生徒の高い能力を一層伸長する観点からの取組を推進します。また、県の研究指定制度によって各学校の活動の充実を図り、特色化を更に推進します。

※国際バカロレア…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成するため、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせる。

2 未来を拓く魅力ある学校づくり

(1) 社会的ニーズに応じた高校、学科の在り方

① 学科等の在り方

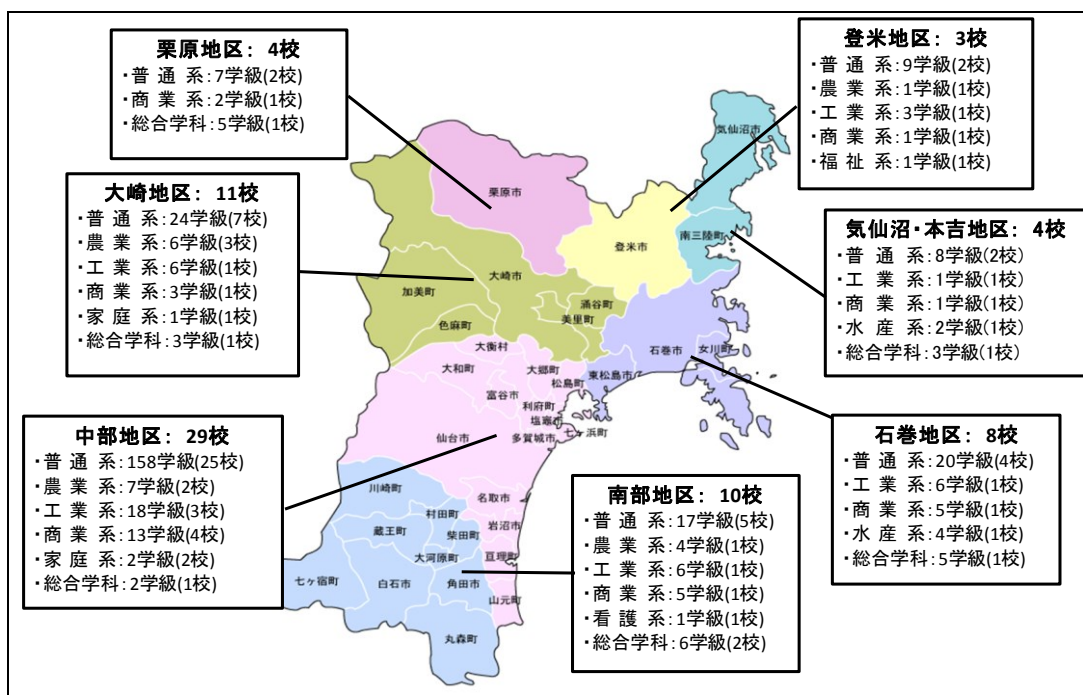
普通教育及び専門教育を学べる体制を確保しながら、地域の状況、本県の産業構造、各地区の学校配置等を踏まえ、その在り方を検討します。また、生徒一人一人のニーズに応じた学科ごとの教育課程を充実させるとともに、義務教育段階の学習状況に課題を抱えていると思われる生徒や高い才能、個性を有する生徒等の学びに対応した教育にも配慮します。

各学科共通の取組としては、各専門分野における基礎・基本を重視し、学習の選択幅を拡大した教育内容の一層の充実、地域の企業や関係機関、大学・研究機関等とのパートナーシップの確立、生徒と企業、大学など双方のニーズに対応したインターンシップ等の体験的学習の充実を図ります。

〈公立高校（全日制）の学科別学校数・学級数・配置状況（平成30年度）〉

学科	南部地区		中部地区		大崎地区		栗原地区		登米地区		石巻地区		気仙沼・本吉地区	
	学級数	校名	学級数	校名	学級数	校名	学級数	校名	学級数	校名	学級数	校名	学級数	校名
普通系学科 (243学級) (47校)	17	白石(6) 角田(4) 蔵王(2) 柴田(普3,体1) 柴田農林・ 川崎校(1)	158	仙台第一(8) 仙台第二(8) 仙台第三(普6,理2) 宮城第一(普5,理2) 仙台二華(6) 仙台三桜(7) 泉(普6,美1) 仙台南山(普4,理1) 仙台南(7) 泉松陵(6) 泉館山(7) 仙台西(7) 宮城広瀬(7) 仙台東(普6,美1) 宮城野(普4,美1) 仙台※(8) 塩釜(7) 名取北(7) 多賀城(普6,他1) 名取(6) 富谷(7) 巨理(2) 松島(3) 利府(普5,体2) 黒川(2)	24	古川(6) 古川黎明(6) 岩出山(3) 松山(1) 中新田(3) 涌谷(4) 南郷(1)	7	築館(4) 岩ヶ崎(3)	9	佐沼(6) 登米(3)	20	石巻(6) 石巻好文館(5) 桜坂※(5) 石巻西(4)	8	気仙沼(6) 志津川(2)
専門学科	4	柴田農林(4)	7	農業(6) 巨理(1)	6	加美農業(3) 小牛田農林(2) 南郷(1)			1	登米総合産業(1)				
	6	白石工業(6)	18	工業(8) 仙台工業※(6) 黒川(4)	6	古川工業(6)			3	登米総合産業(3)	6	石巻工業(6)	1	気仙沼向洋(1)
	5	大河原商業(5)	13	仙台商業※(8) 塩釜(2) 巨理(1) 松島(2)	3	鹿島台商業(3)	2	一迫商業(2)	1	登米総合産業(1)	5	石巻商業(5)	1	志津川(1)
											4	水産(4)	2	気仙沼向洋(2)
	1	白石(看1)	2	名取(家1) 巨理(家1)	1	松山(家1)			1	登米総合産業(福1)				
総合学科 (24学級) (7校)	6	村田(3) 伊具(3)	2	宮城野(2)	3	小牛田農林(3)	5	迫楢(5)			5	石巻北(5)	3	本吉響(3)
計 (366学級)	39	10校	200	29校	43	11校	14	4校	15	3校	40	8校	15	4校

注) ※は市立高校、複数学科を設置する高校は重複して計上



注) ()内の校数について、複数学科を設置する高校は重複して計上

ア 普通系学科

普通教科・科目を主に学習する学科で、一般的に必要なとされる教養を幅広く身に付け、高めることを目標としています。学年ごとに課程修了の認定がなされてから次学年に進級する「学年制」と、学年による教育課程の区分を設けず、一定期間在学し、必要な単位取得により卒業できる「単位制」があります。

平成30年4月現在、普通系学科が設置されている県立高校は45校（このほか市立高校2校）であり、定員の割合は県内全学科の約66%を占め、様々な生徒が学び、その規模や教育内容の多様化が進んでおり、本県では普通科の他、英語、理数、体育、美術、災害科学等に関する学科が設置されています。

普通系学科では、基礎的・基本的な学力の定着を一層進めるほか、発展的な学習を通じて応用力を身に付けさせるなど学力の向上を図るとともに、生徒の学習ニーズや進路目標に応じた適切な選択科目や学校設定科目のより一層の充実を図ります。また、自己にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度を育成するため、様々な職種におけるインターンシップの充実など将来の社会的・職業的な自立を視野に入れたキャリア教育を一層推進します。加えて、単位制高校については、多様な進路希望に応じた選択教科・科目や生徒の主体的な学習を促すガイダンス機能の一層の充実を図ります。

イ 専門学科

社会で活躍できる人材を育成する役割を担っており、それぞれの学科の関連産業や地域産業に従事するために必要とされる専門性に関する知識や技術を重点的に習得することを目標としています。

平成30年4月現在、農業科が設置されている県立高校は7校、工業科は7校（このほか市立高校1校）、商業科は9校（このほか市立高校1校）、水産科は2校、家政科は3校、看護科は1校、福祉科は1校であり、定員の割合は専門学科全体で県内全学科の約27%を占めており、多様な学科を設置し、地域を支える職業人を育成してきました。

専門学科では、これからの時代に求められる、社会の変化に対応した学科検討の必要があり、産業界と連携した教育の充実を図るとともに、大学等への進学も含めた多様な進路希望への対応、柔軟な科目選択等の検討を更に推進します。また、地域の資源を最大限活用した6次産業化等、新しい取組にチャレンジできる意欲ある人材の育成や主体的に進路を選択できる能力や態度を身に付けさせるため、インターンシップや起業・創業の視点に立った実践的教育等を通じて明確な勤労観・職業観を育成するとともに、課題解決能力や将来の職業人として活躍できる力を育成します。

(ア) 農業科

基礎的知識や技術の習得に向け、実験や実習を多く取り入れた学習を充実します。また、持続的かつ安定的な営農や6次産業化を踏まえた教育内容、GAP（Good Agricultural Practice）等生産工程管理に関する教育内容、地域の関連企業や農家・大学・研究機関等との連携した取組の充実を図ります。

(イ) 工業科

産業界からのニーズに応えられる科目を取り入れ、基礎的・基本的な知識や技術の習得を目指します。また、ものづくり全般に関わる基盤技術やマルチメディア、高度情報通信技術、製造技術のシステム化等の技術革新、環境問題等に対応した教育内容の充実を図るとともに、地域産業構造を捉えた成長産業分野の教育内容の充実を図ります。

(ウ) 商業科

情報化の進展に対応した販売・会計等の経営活動に関わる情報の分析・活用や地域プロデュース・マーケティングを通じ、地域資源の活用に関する教育内容を充実します。また、地域産業を担う人材育成のため、地域の関連企業や大学・研究機関等と連携した取組の充実を図ります。

(エ) 水産科

水産や海洋を総合的に学ぶとともに、より付加価値の高い水産加工食品製造に関することや、新たな技術、商品開発、航海等に興味・関心を持たせるための教育内容を充実します。また、6次産業化に対応した学科体制の充実を図ります。

(オ) 家庭・看護・福祉系の学科

少子高齢化の進展の中で、家庭・看護・福祉系の学科での学びはますます重要となっています。生徒や地域のニーズ、社会の変化などを踏まえながら、それぞれの専門分野における学びを充実し、地域を支える職業人としての人材育成を図ります。

ウ 総合学科

普通教育と専門教育を総合的に学習する学科で、各教科・科目は選択履修とされ、将来の職業選択を視野に入れた進路への自覚を深める学習や個性に応じた主体的な学習を重視したカリキュラムが特徴で、本県では平成7年度から設置されています。平成30年4月現在、総合学科が設置されている県立高校は7校であり、定員の割合は県内全学科の約7%を占め、学校ごとに様々な系列が用意されています。

総合学科では、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望に対応した多様な系列・選択科目の検討や、系列にとらわれない自由な選択科目群の設定の工夫など一層の特色化を図るとともに、その特性や教育効果について中学生や保護者の更なる理解が得られるよう情報提供に努めます。また、ガイダンス機能をより一層充実し、生徒の個性を生かした主体的な学習や将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習、インターンシップと学校での授業を組み合わせた中長期の職業体験的な活動を重視して取り組みます。

② 他機関との連携

高校教育の質の向上を図り、生徒の豊かな学びを実現するため、地域、大学、企業等と連携した特色ある教育活動に取り組みます。

あわせて、地域、大学、企業等の多様な専門性や経験を有する外部人材との一層の連携・協働を図りながら、チームとしての学校運営（チーム学校）を推進します。

ア 地域の教育機関との連携の在り方

小・中・高校・特別支援学校の全時期を通じた「志教育」の更なる推進等を図るため、発達段階に応じた組織的・系統的な学校間連携を更に進めます。また、生徒の興味・関心に応じた学校選択の機会を確保することや多様な進路の実現のため、公立高校と私立高校がそれぞれの特長を生かした学校づくりを進めるとともに、教員の人事交流や研修を通して教員の資質・能力の向上を図るなど、公立高校と私立高校が協調して教育環境の整備を図ります。

イ 大学等との連携の在り方

大学、大学校等との連携・接続を推進し、インターンシップや課題研究、出前授業、連携大学等における講義の聴講などを通して、生徒が積極的に大学レベルの教育・研究環境に接することや、協働して企画する機会を増やします。

ウ 地域や企業等との連携の在り方

地域や企業、NPO等の教育資源や地域人材の更なる活用のため、「地域パートナーシップ会議」等を設置するとともに、学校の地域連携担当を核とした地域や企業、NPO等との一層の連携を推進します。また、学校運営に当たり、学校評議員制度の活用や学校関係者評価の結果等の分析と情報公開を通じた地域等との連携を更に推進します。

さらに、学校と地域住民や保護者等との連携により、学校経営力の向上につなげるため、県立高校でのコミュニティ・スクール導入を検討します。

(2) 学びの多様化への対応

① 定時制課程・通信制課程の在り方

ア 定時制課程の在り方

平成30年4月現在、栗原地区を除く全ての地区に配置されており、このうち、午前、午後、夜間など複数の時間帯の課程があり、生徒が自分の生活スタイルに合わせて学ぶ時間を選ぶことのできる多部制の定時制高校（※）については、中部地区に2校（うち1校は仙台市立）、大崎地区、石巻地区にそれぞれ1校の計4校あります。

今後は、多様な生徒への対応を充実させるため、全県的なバランスを考慮した適正な配置を検討します。また、学年の区分がなく生徒それぞれのペースで学習を進めることのできる単位制の導入やICTの活用、転・編入学制度の柔軟化などを進めるとともに、相談体制の充実を図ります。

さらに、通信制課程との連携を図り、定時制課程に在籍する生徒が通信制課程の科目履修により単位を認定される定通併修制度を拡充することにより、生徒の学びやすい環境づくりに努めます。

なお、地域における学びのニーズに応えるため、科目履修制度等を活用した学習機会を提供し、生涯学習の場としての活用を推進するほか、夜間中学校や地域の関係機関との連携を図るなど、様々な学びのニーズに応える学校づくりも推進します。

※本県の県立高校では貞山高校が昼間・夜間の2部制，田尻さくら高校が午前・午後夕間の2部制，東松島高校が午前・午後・夜間の3部制であり，仙台市立の仙台大志高校が午前午後・午後夜間の2部制である。

イ 通信制課程の在り方

通信制課程は，多様な学習環境の確保の観点から弾力性のあるシステムとなっており，本県では美田園高校が唯一の通信制の単独校となっています。

今後は，県内全域での学びの環境を整備する観点から，現在1カ所となっている地域スクーリング拠点について，拠点の増設や定時制高校・全日制高校を協力校（※）として指定することなどを検討します。

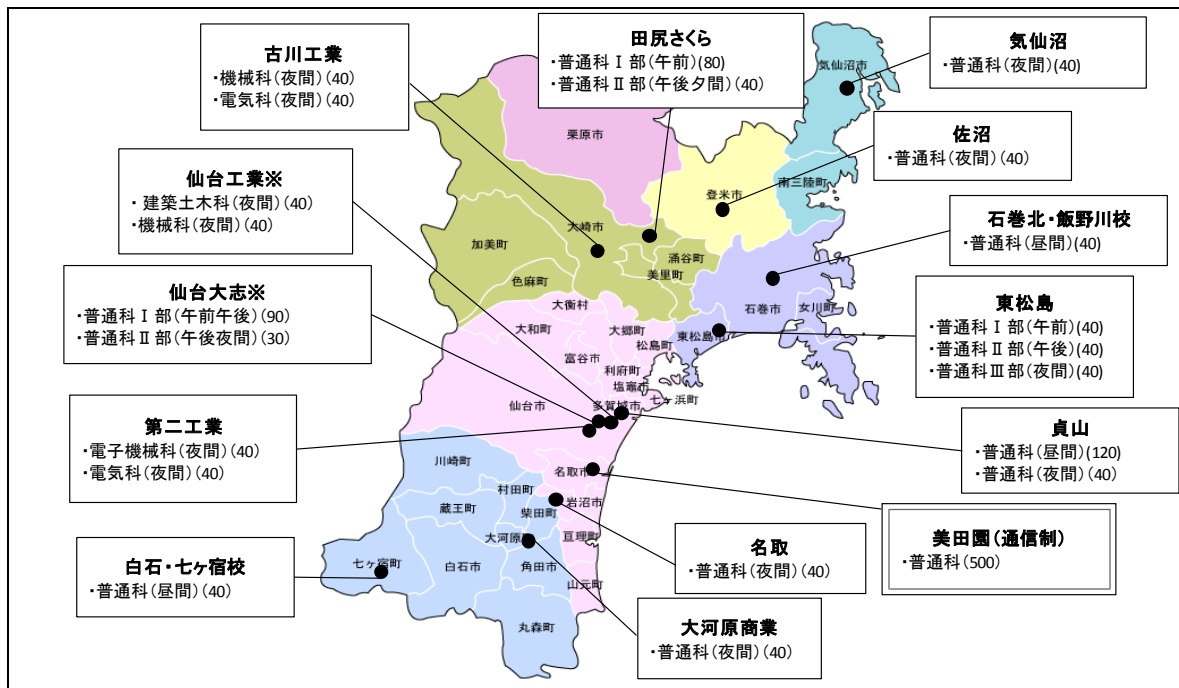
あわせて，在学中の学習の継続や進路の達成に向けて教育内容の充実を図るとともに，ICTを活用した学習の推進や学習サポーターによる学習支援の拡充など生徒一人一人のニーズに対応した個別の支援を強化します。

※協力校…面接指導及び試験等に関して，通信制高校の教育に協力する高校。

<公立定時制高校（13校）と公立通信制高校（1校）の配置状況（平成30年度）>

		南部地区	中部地区	大崎地区	栗原地区	登米地区	石巻地区	気仙沼・本吉地区
定時制	昼間	白石・七ヶ宿校					石巻北・飯野川校	
	夜間	大河原商業	第二工業 名取 仙台工業※	古川工業		佐沼		気仙沼
	多部制		貞山 仙台大志※	田尻さくら			東松島	
通信制			美田園					

注）※は市立高校



注）（ ）内は募集定員

② 学び直し等への対応

近年では、不登校経験者や中途退学者など様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が増加しています。このことから、義務教育段階の学習内容の定着が十分でない生徒等に対する学び直しをはじめとした様々なニーズに応える新たなタイプの学校の設置を検討します。また、少人数授業の展開や学び直しに対応するカリキュラムの編成など多様なニーズへの対応を推進します。

さらに、学習意欲の喚起や自己有用感の高揚などを図るため、学校医やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、地域の関係機関などと連携し、生活指導や進路指導などにおける個別支援体制の充実を図ります。

③ 特別な支援を必要とする生徒への対応

特別支援学校及び高等学園への入学を希望する生徒が増加しているほか、高校にも発達障害などの特別な支援が必要な生徒が相当程度在籍していることから、高校における多様な教育的ニーズを的確に捉え、ニーズに応じた支援体制の充実を図ります。また、地域においてセンター的機能（※）を果たす特別支援学校との連携を更に推進するとともに、中学校との切れ目のない支援体制づくりを進めます。

※特別支援学校のセンター的機能…地域において特別支援教育を推進していく体制を整備していく上で、地域の児童生徒や保護者に対する教育相談をはじめ、地域の小・中学校等に対し積極的な支援を行う役割を担うこと。

ア インクルーシブ教育システムの充実

多様な人が生き生きと活躍できる社会の実現に向けて、障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムを充実するため、高校教員への特別支援教育に係る理解啓発を図ります。また、高校における特別支援学校との交流や連携、地域の関係機関との連携を推進し、施設・設備の拡充や専門性のある教員・支援員の配置を進めるなど共に学ぶ環境の整備を推進します。

イ 通級による指導の充実

高校においても、小・中学校と同様に、個に応じた特別な指導を行うため、高校における通級による指導を推進します。また、通級による指導を円滑に実施するため、家庭や地域、医療・福祉分野との連携や、巡回指導等を含めた指導の体制づくりを進めるとともに、研修等を通して、高校教員の専門性の向上を図ります。

さらに、通級による指導には、中学校からの情報の提供が必要であることから、中学校との連携を一層進めるとともに、生徒や保護者に対する啓発にも努めます。

(3) 少子化の中での高校の在り方

本県の中学校卒業生数は、構想期間中の平成31年から平成40年までの間に1,700人程度（約8%）減少する見込みであり、今後も学校の再編や学級減を行い、高校入学者定員の適正化を図っていく必要があります。

一方で、地域によって中学校卒業生数やその減少率は異なり、また公共交通機関の状況や産業構造などの社会的条件も異なります。

このような状況において、学校の活力維持と生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境や教育の機会均等を確保することができるように、適正な学校規模や学校配置を検討していく必要があります。

① 学校配置の考え方

本県は平成22年度から全県一学区となりました。当初は特定の地区や学校への生徒の集中が懸念されたものの、平成26年7月の県立高等学校将来構想審議会における検証結果では、一定の地区間の流動性は認められたものの、特定の地区や学校への生徒の集中は見られず、多くの場合、近隣の高校へ進学する傾向が見られました。

このことから、各地区の高校への進学実績や公共交通機関の状況、生活圏等を考慮して、一定の地域的なまとまりの中で学校配置を考えていく必要があります。地区によって、中学校卒業生数の見込みやその減少率、所在する高校数や地区内での配置等の状況は異なりますが、いずれの地区においても、生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境を整備し、教育の機会均等を確保する必要があります。

各地区での学校配置を考えていく上では、その地区における高校の在り方を踏まえて、学習環境や課外活動の充実を図るため、通学への影響や地区内での学科バランスなどにも配慮して検討します。

② 適正な学校規模

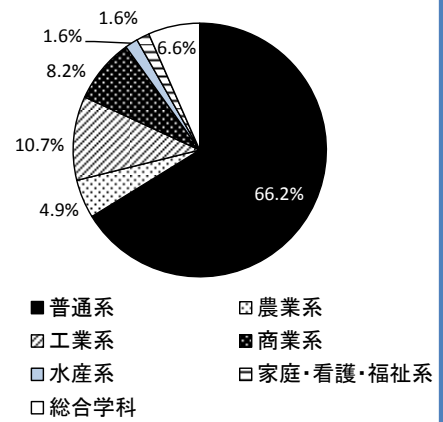
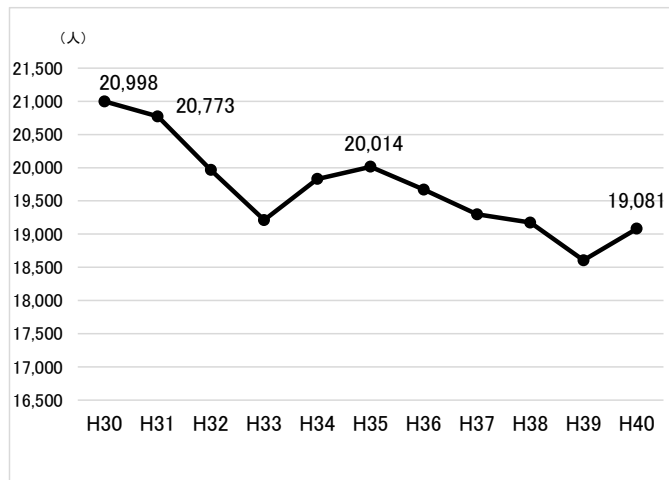
生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できるような教科・科目の開設とともに、学習活動や学校行事の充実など、活力ある教育環境の確保には一定の学校規模が必要です。このことから、本県の現状を踏まえつつ、効果的な教員配置も考慮して、適正な学校規模として4～8学級を目安とします。

現状で適正規模を満たさない学校については、その学校が所在する地域における高校の在り方を検討した上で、学習環境や課外活動の充実を図ることを目的として再編を検討します。

ただし、その検討に当たっては、地域の実情等を十分に考慮し、特例的な取扱いも含めて検討します。

〈本県の中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）〉

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数，以降は推計値），（右）教育庁調べ】



注) 各年3月末卒業生，中等教育学校（前期課程）修了者を含む。

③ 地区別の高校配置の方向性

○南部地区

《現状》

平成30年4月現在、全日制高校は10校（うち分校1校）が設置されています。学校規模は、1校当たり1学年平均3.9学級となっており、4学級以上の学校が6校、3学級以下の学校が4校となっています。また、学科構成を見ると、約4割を普通系学科（普通、体育）が占め、ほかには農業、工業、商業、看護の専門学科や総合学科が設置されています。

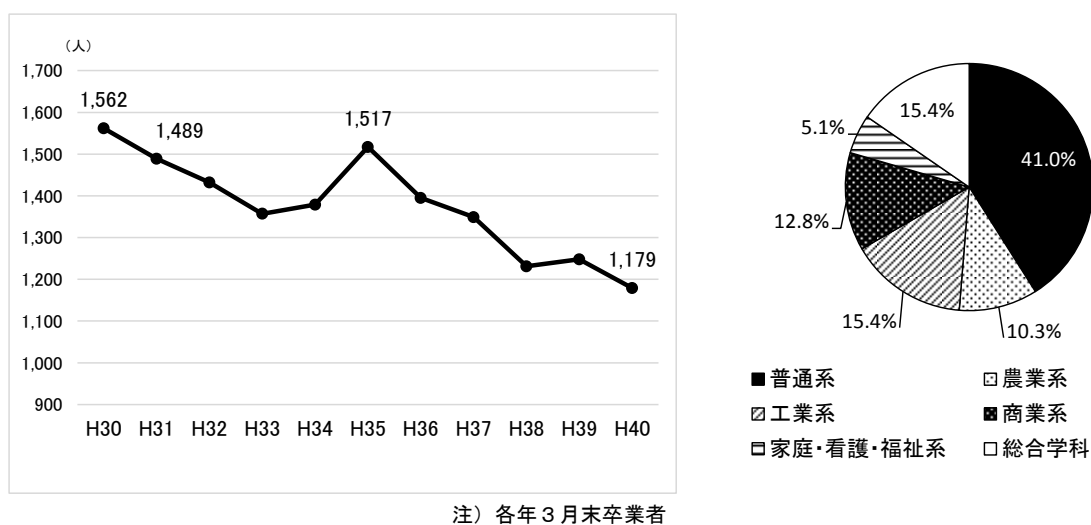
なお、平成35年4月には、柴田農林高校と大河原商業高校を再編して「南部地区職業教育拠点校」を開校し、新たに県立高校では初となるデザイン系学科が設置されます。

定時制高校は2校（昼間1校、夜間1校）が設置されていますが、人口規模が同程度の大崎地区や石巻地区に設置されている多部制の定時制高校は設置されていません。

南部地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に300人程度（約20%）減少する見込みとなっています。

〈地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）〉

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数、以降は推計値）、（右）教育庁調べ】



《今後10年間の方向性》

全日制高校については、3学級以下の高校は充足率が低い傾向にあり、今後の中学校卒業生数の減少を考慮すると、南部地区職業教育拠点校の開校後においても、更に入学定員の減を検討する必要があります。入学定員の減を行う上では、地域ニーズも踏まえ、様々な役割を担う学校に転換することも視野に再編等を検討します。

あわせて、定時制高校について、柴田農林高校と大河原商業高校の再編を契機として、南部地区における定時制の在り方について検討します。

○中部地区

《現状》

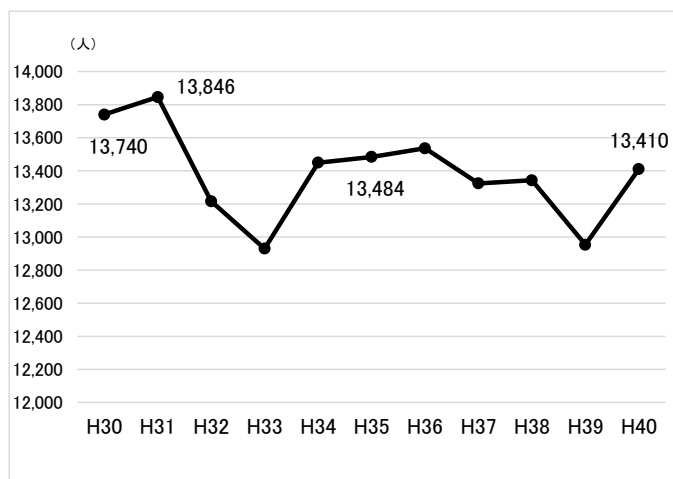
平成30年4月現在、全日制高校は29校（うち3校は仙台市立）が設置されており、県内の約4割の高校が所在しています。学校規模は、1校当たり平均6.9学級となっており、いずれの学校も5学級以上となっています。また、学科構成を見ると、約8割を普通系学科（普通、理数、英語等）が占め、ほかには多様な専門学科や総合学科が設置されており、他地区よりも多くの学科が設置されています。

定時制高校は5校（夜間3校、多部制2校、うち2校は仙台市立）が設置されており、また、県内の公立高校では唯一の通信制高校が設置されています。

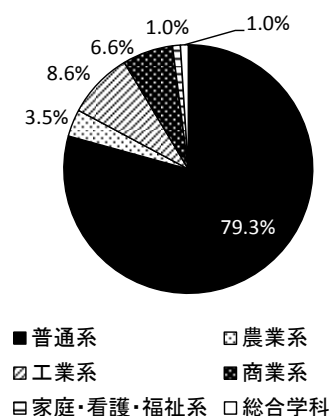
中部地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に450人程度（約3%）減少する見込みとなっています。

《地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）》

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数、以降は推計値）、（右）教育庁調べ】



注）各年3月末卒業生，中等教育学校（前期課程）修了者を含む。



《今後10年間の方向性》

充足率が高く、中学校卒業生数の減少率も他地区に比べて小さいことから、統合などの大規模な再編等は必要ないものの、社会的ニーズに対応した学科改編等について必要に応じて検討します。

○大崎地区

《現状》

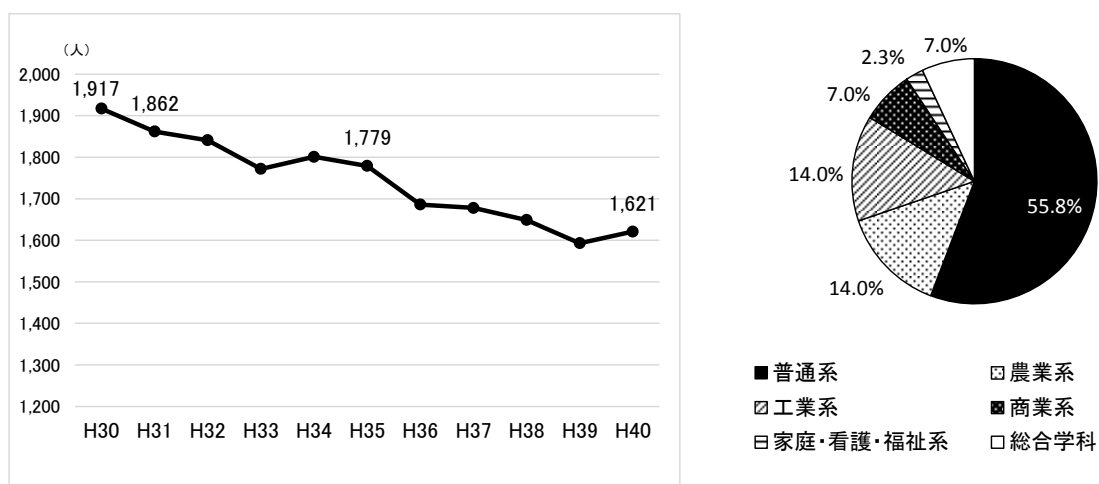
平成30年4月現在、全日制高校は11校が設置されており、地区内の全ての市町に高校が所在しています。学校規模は、1校当たり平均3.9学級となっており、4学級以上の学校が5校、3学級以下の学校が6校となっており、他地区よりも小規模な高校が多くなっています。学科構成を見ると、約6割を普通科が占め、ほかには農業、工業、商業、家庭の専門学科や総合学科が設置されています。

定時制高校は2校（夜間1校、多部制1校）が設置されています。

大崎地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に250人程度（約15%）減少する見込みとなっています。

＜地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）＞

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数，以降は推計値），（右）教育庁調べ】



注) 各年3月末卒業生

《今後10年間の方向性》

半数以上が3学級以下の高校であり、充足率が低い状況にあります。今後の中学校卒業生数の減少を考慮すると、再編を含めた学校の在り方を検討する必要があります。

ただし、区域が東西に広く、地域ごとに交通事情や地域特性も異なることから、3ブロックに分けて学校の在り方について検討した上で、再編等を進めます。

○栗原地区

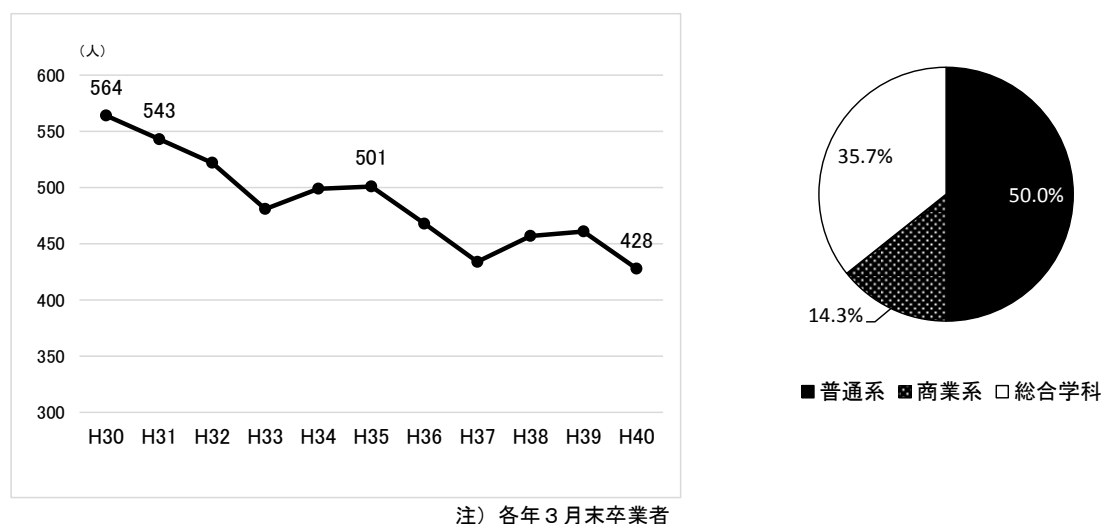
《現状》

平成30年4月現在、全日制高校が4校設置されており、定時制高校は県内7地区で唯一設置されていません。学校規模は、1校当たり平均3.5学級となっており、4学級以上の学校が2校、3学級以下の学校が2校となっています。学科構成を見ると、5割を普通科が占め、ほかには商業科や総合学科が設置されています。

栗原地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に100人程度（約20%）減少する見込みとなっています。

＜地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）＞

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数，以降は推計値），（右）教育庁調べ】



《今後10年間の方向性》

中学校卒業生数の減少を考慮すると入学定員の減が必要ですが、学校数が少なく、区域も広いことから生徒の通学にも配慮した学校の在り方を検討します。

さらに、学習環境の充実のため、地区の枠を越えた学校の在り方についても検討します。

○登米地区

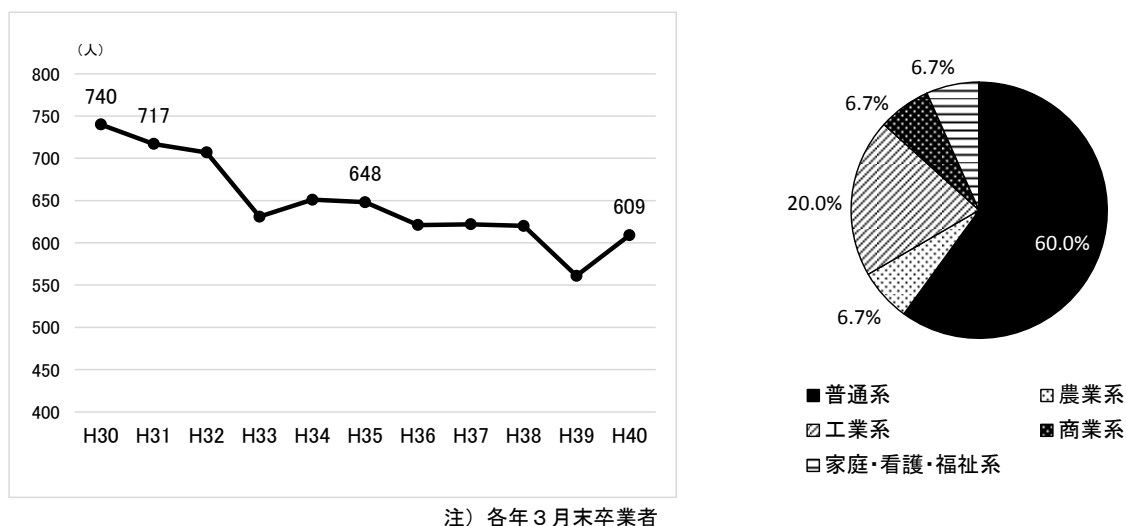
《現状》

平成30年4月現在、全日制高校が3校、定時制高校が1校（夜間）設置されています。学校規模は、全日制1校当たり平均5.0学級となっており、6学級の学校が2校、3学級の学校が1校となっています。学科構成を見ると、6割を普通科が占め、そのほか、農業、工業、商業、福祉の専門学科が登米総合産業高校に設置されています。

登米地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に100人程度（約15%）減少する見込みとなっています。

＜地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）＞

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数，以降は推計値），（右）教育庁調べ】



《今後10年間の方向性》

中学校卒業生数の減少を考慮すると入学定員の減が必要ですが、学校数が少なく、区域も広いことから生徒の通学にも配慮した学校の在り方を検討します。

さらに、学習環境の充実のため、地区の枠を越えた学校の在り方についても検討します。

○石巻地区

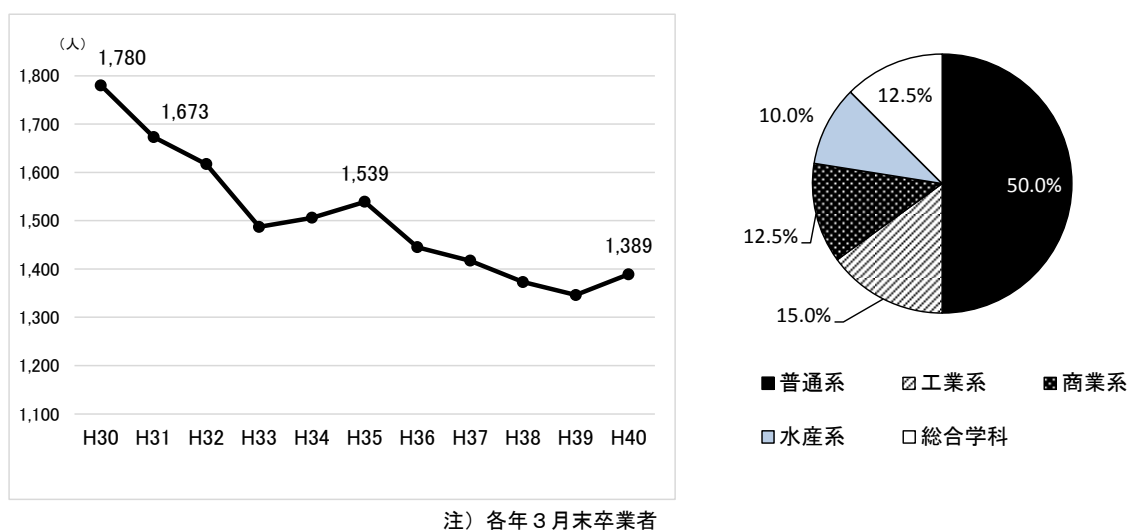
《現状》

平成30年4月現在、全日制高校が8校（うち1校は石巻市立）、定時制高校が2校（昼間1校、多部制1校）設置されています。学校規模は、全日制1校当たり平均5.0学級となっており、いずれの高校も4学級以上となっています。学科構成を見ると、5割を普通科が占め、ほかには工業、商業、水産の専門学科や総合学科が設置されています。

石巻地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に300人程度（約15%）減少する見込みとなっています。

＜地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）＞

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数，以降は推計値），（右）教育庁調べ】



《今後10年間の方向性》

中学校卒業生数の減少を考慮すると入学定員の減が必要ですが、人口規模が同程度の南部地区、大崎地区と比較して学校規模が大きいことから、入学定員の減については再編等によらず学級減を基本とします。

ただし、社会的ニーズに応じた学科改編等や、地域の産業特性等に応じた専門学科等での特徴的な取組の展開についても検討します。

○気仙沼・本吉地区

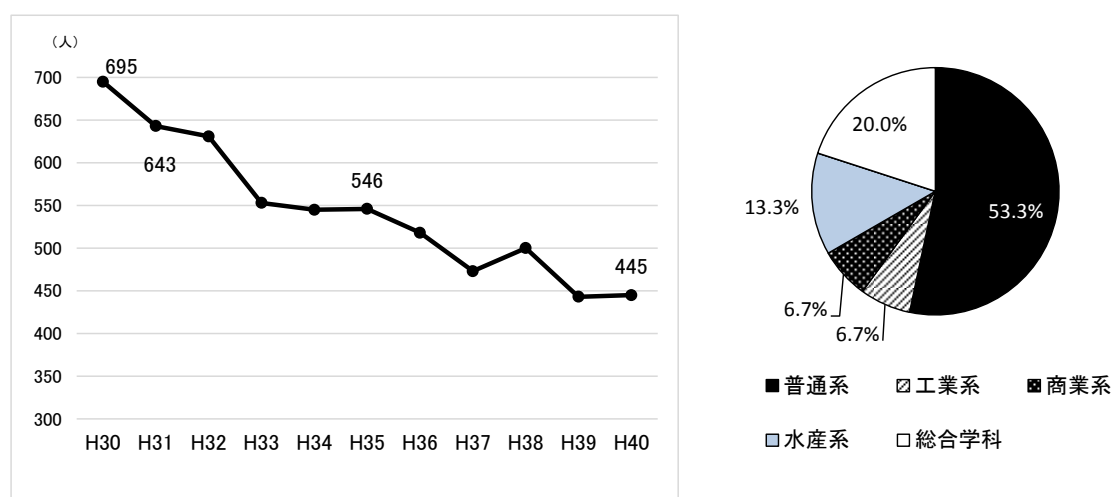
《現状》

平成30年4月現在、全日制高校が4校、定時制高校が1校（夜間）設置されています。学校規模は全日制1校当たり平均3.8学級で、6学級の学校が1校、3学級の学校が3校となっており、小規模校が多くなっています。学科構成を見ると、約5割を普通科が占め、ほかには工業、商業、水産の専門学科や総合学科が設置されています。

気仙沼・本吉地区の中学校卒業生数は、平成31年から平成40年までの間に200人程度（約30%）減少する見込みとなっています。

＜地区内中学校卒業生数の推移と学科別の公立高校定員の構成比（平成30年度）＞

【データ：（左）「学校基本調査（文部科学省）」より作成（H30は実数，以降は推計値），（右）教育庁調べ】



注) 各年3月末卒業生

《今後10年間の方向性》

中学校卒業生数の減少を考慮すると入学定員の減が必要ですが、学校数が少なく、区域が南北に長いことから、生徒の通学に配慮した学校の在り方を検討します。

(4) 魅力ある学校づくり

① 特色ある取組

本県においては、これまでも学校の再編や新たな学科の設置等を通して、特色ある学校づくりを推進してきました。

学校の活力を維持していく上では、学校規模の観点からだけでなく、社会的要請や地域における県立高校への期待等を踏まえて、生徒にとって魅力ある高校の在り方を検討していく必要があります。

これまでのような特色ある学校や学科の設置のほか、新しい学習形態の導入や専門性の高い特徴的な教育を行う学科に関しては、地域の実情や学びの継続性を考慮した上で学級規模や募集方法等の特例について検討します。

② 実施計画の策定

第3期県立高校将来構想は、平成31年度から平成40年度までの10年間を計画期間として、今後の県立高校教育改革の基本的な方向性を示すものです。各地域や学校の状況を踏まえ、関係者の意見を聴きながら、5年間を単位とした具体的な実施計画を策定し、取組を着実に実施します。

第5章 将来構想の推進

1 家庭・地域・学校の協働の必要性

本構想に掲げる高校教育改革を着実に推進するためには、家庭・地域・学校が協働し、地域の教育力を向上させることが重要です。家庭において生活習慣や自立心を育み、それを地域が支え、学校教育においては体系的な知識・技能の習得と集団で学ぶことにより社会性が育まれることから、家庭・地域とともにある学校づくりの一層の推進は、今後ますます重要になります。

こうしたことから、家庭・地域・学校が適切にその役割を分担して、相互の連携を図り、高校教育を展開します。学校は家庭・地域との協働の場づくりのため、「地域パートナーシップ会議」の設置を推進するとともに、地域への学校施設の開放や学習機会の提供、情報発信などを積極的に行い、地域の拠点としての様々な活動に取り組んでいきます。

2 将来構想の推進に向けた適正な進行管理

(1) 国における高校教育改革の動向に応じた取組

「中央教育審議会」における高校教育改革に関する検討状況を注視するとともに、国の教育振興に関する施策に対応します。また、本構想の実施過程において、社会経済情勢の大きな変化や、国の制度改正などが生じた場合は、計画期間中においても、必要に応じて適切な見直しを行います。

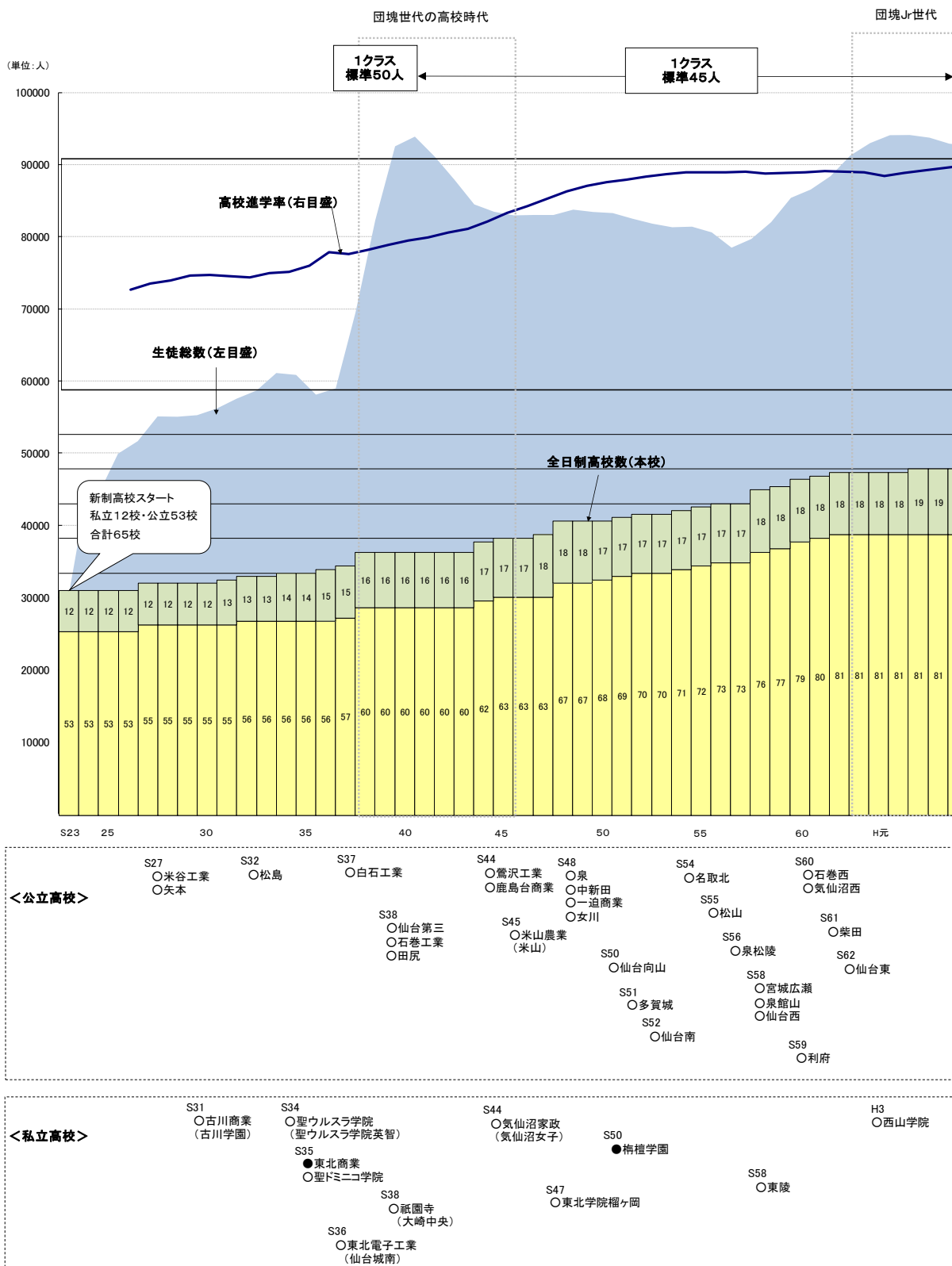
(2) 適正な進行管理

本構想を具体的に推進するに当たっては、喫緊の課題にも適切に対応しながら計画的に進める必要があることから、実施計画に基づいた高校教育改革に着実に取り組みます。また、適宜、進捗状況を把握するとともに、県民の目線に立った教育行政を推進する観点から成果や有効性について確認し、情報提供を行うなど、適正な進行管理を行います。

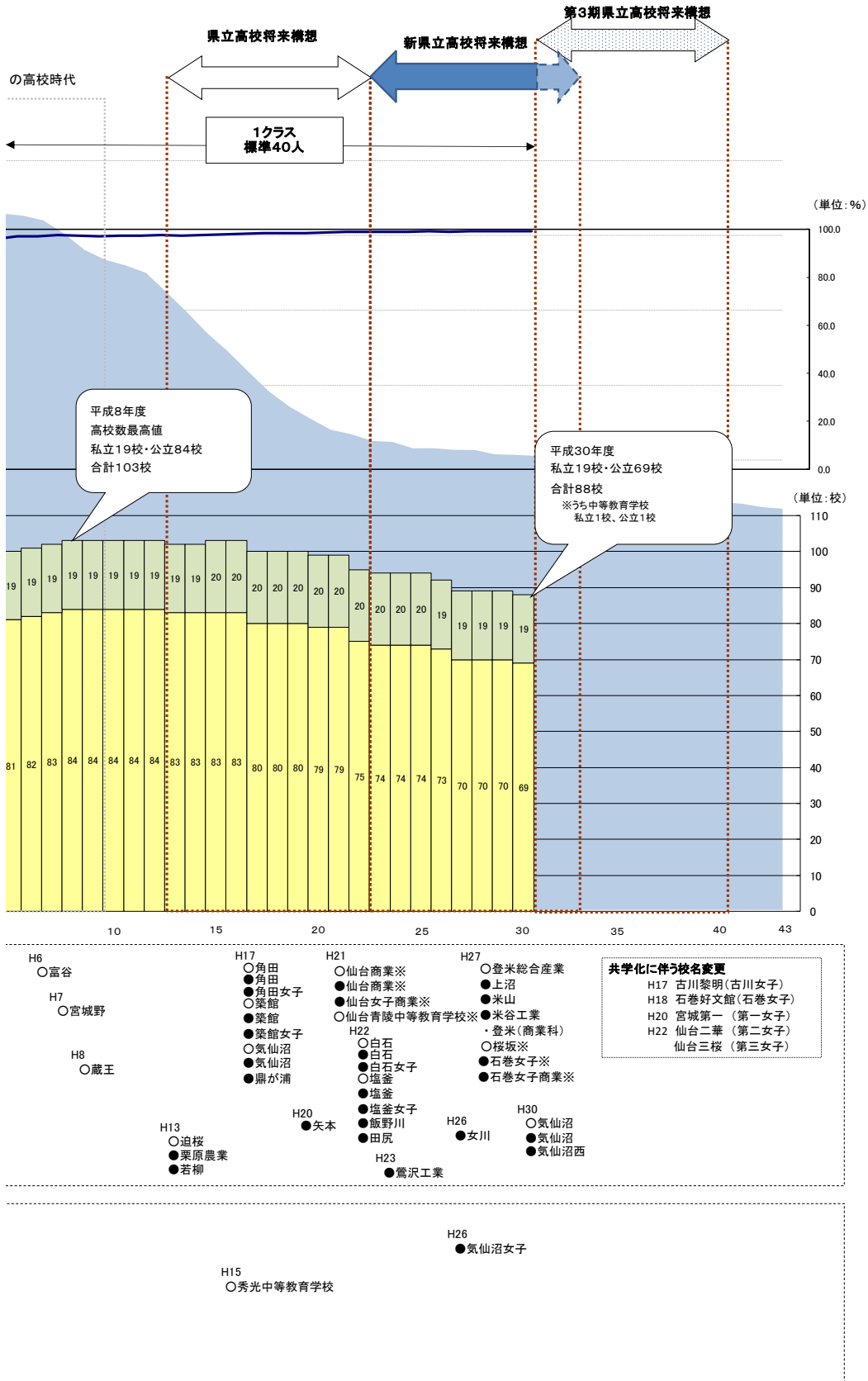
資料編

1	高校生徒数及び全日制高校数（公立・私立）の推移	35
2	公立高校の配置図	37
3	公立高校入学者定員の状況	38
4	地区別・学校規模別の公立高校の設置状況	39
5	地区別の公立高校の状況	40
6	公立高校卒業後の進路状況	45
7	中学校卒業生数の推移	45
8	県立高校に関する調査の結果（概要）	46
9	県立高等学校将来構想審議会に対する諮問文	51
10	県立高等学校将来構想審議会委員名簿	53
11	第3期県立高校将来構想策定経過	54

1 高校生徒数及び全日制高校数（公立・私立）の推移



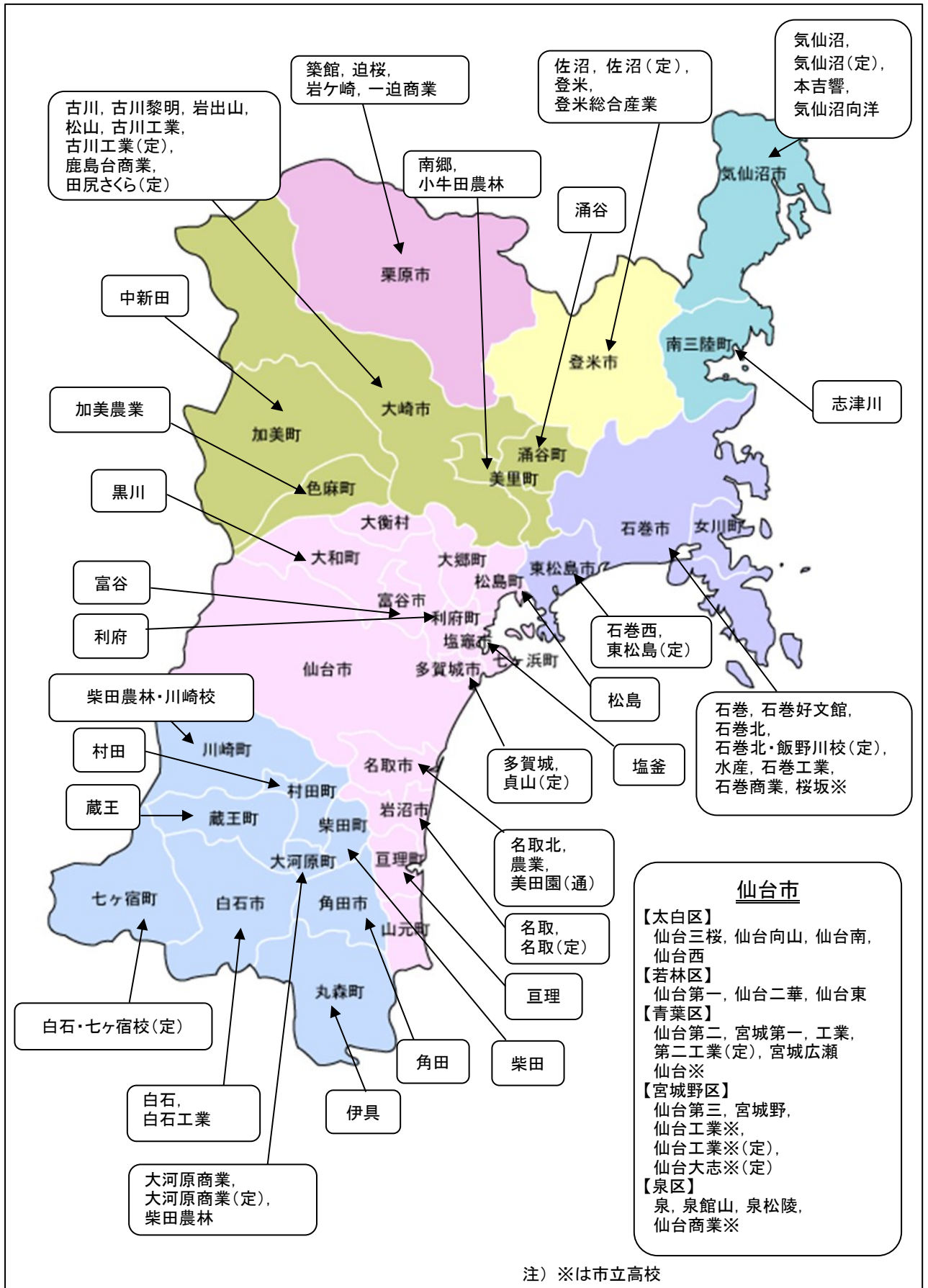
【データ：「学校基本調査（文部科学省）」より作成。平成31年度以降は推計値】



注) 中等教育学校を含む。

注) ※は市立, ○は開校(分校からの独立含む), ●は統合・閉校等を示す。

2 公立高校の配置図（平成 30 年度）



3 公立高校入学者定員の状況（平成30年度）

○全日制

地区	学校名	学 科・コース	区分	H30	
				定員	学級数
南部地区	1 白石	普通科<単>	普	240	6
		看護科	看	40	1
	2 白石工業	機械科	工	80	2
		電気科	工	40	1
		工業化学科	工	40	1
		建築科	工	40	1
	3 角田	設備工業科	工	40	1
	4 葦王	普通科<単>	普	160	4
		普通科	普	80	2
	5 大河原商業	流通マネジメント科	商	80	2
OA会計科		商	40	1	
6 柴田農林	情報システム科	商	80	2	
	動物科学科・食農科学科 森林環境科・園芸工学科	農	80	2	
7 村田	総合学科<単>	総	120	3	
8 柴田	普通科	普	120	3	
9 柴田農林・川崎校	体育科	体	40	1	
10 伊具	普通科	普	40	1	
	総合学科<単>	総	120	3	
				1,560	39
中部地区	11 仙台第一	普通科	普	320	8
	12 仙台第二	普通科	普	320	8
	13 仙台第三	普通科	普	240	6
		理数科	理	80	2
	14 宮城第一	普通科<単>	普	200	5
		理数科<単>	理	80	2
	15 仙台二華	普通科	普	240	6
	16 仙台三桜	普通科	普	280	7
	17 泉	普通科	普	240	6
		英語科	英	40	1
	18 仙台向山	普通科	普	160	4
		理数科	理	40	1
	19 仙台南	普通科	普	280	7
	20 泉松陵	普通科	普	240	6
	21 泉館山	普通科	普	280	7
	22 仙台西	普通科	普	280	7
	23 宮城広瀬	普通科	普	280	7
	24 仙台東	普通科	普	240	6
		英語科	英	40	1
	25 宮城野	普通科<単>	普	160	4
		美術科<単>	美	40	1
	26 工業	総合学科<単>	総	80	2
		機械科	工	80	2
		電子機械科	工	40	1
電気科		工	80	2	
情報技術科		工	40	1	
化学工業科		工	40	1	
27 仙台工業※	インテリア科	工	40	1	
	建築科	工	30	1	
	土木科	工	30	1	
	機械科	工	70	2	
	電気科	工	70	2	
	普通科<単>	普	280	8	
28 仙台※	普通科	普	280	8	
29 仙台商業※	商業科	商	320	8	
30 塩釜	普通科	普	280	7	
	ビジネス科	商	80	2	
31 名取北	普通科	普	280	7	
	農業科・園芸科	農	120	3	
32 農業	農業機械科	農	40	1	
	食品化学科	農	40	1	
	生活科	農	40	1	
33 多賀城	普通科	普	240	6	
	災害科学科	他	40	1	
34 名取	普通科	普	240	6	
	家政科	家	40	1	
35 富谷	普通科・人文コース	普	120	3	
	普通科・国際コース	普	80	2	
	普通科・理数コース	普	80	2	
36 亘理	普通科・普通コース	普	40	1	
	普通科・園芸コース	普	40	1	
	食品化学科	農	40	1	
	商業科	商	40	1	
37 松島	家政科	家	40	1	
	普通科	普	120	3	
38 利府	観光科	商	80	2	
	普通科<単>	普	200	5	
39 黒川	スポーツ科学科<単>	体	80	2	
	普通科	普	80	2	
	機械科	工	80	2	
	電子工学科	工	40	1	
	環境技術科	工	40	1	
				7,920	200

注) ※は市立高校, <単>は単体制

地区	学校名	学 科・コース	区分	H30	
				定員	学級数
大崎地区	40 古川	普通科	普	240	6
	41 古川黎明	普通科	普	240	6
	42 岩出山	普通科	普	120	3
	43 松山	普通科	普	40	1
		家政科	家	40	1
	44 古川工業	機械科	工	80	2
		化学技術科	工	40	1
		土木情報科	工	40	1
		建築科	工	40	1
	45 鹿島台商業	電気電子科	工	40	1
		商業科	商	120	3
	46 中新田	普通科	普	120	3
	47 加美農業	農業科	農	40	1
		農業機械科	農	40	1
		生活技術科	農	40	1
48 涌谷	普通科	普	160	4	
49 南郷	産業技術科	農	40	1	
	普通科	普	40	1	
50 小田田農林	農業技術科・農業科学コース	農	40	1	
	農業技術科・農業土木コース	農	40	1	
				1,720	43
栗原地区	51 築館	普通科	普	160	4
	52 迫桜	総合学科<単>	総	200	5
	53 岩ヶ崎	普通科・文系教養コース	普	80	2
		普通科・理系教養コース	普	40	1
54 一迫商業	流通経済科	商	40	1	
				40	1
				560	14
登米地区	55 佐沼	普通科	普	240	6
	56 登米	普通科	普	120	3
		農業科	農	40	1
	57 登米総合産業	機械科	工	40	1
		電気科	工	40	1
		情報技術科	工	40	1
				40	1
				40	1
				600	15
石巻地区	58 石巻	普通科	普	240	6
	59 石巻好文館	普通科<単>	普	200	5
	60 石巻北	総合学科<単>	総	200	5
	61 水産	海洋総合科	水	160	4
		機械科	工	80	2
	62 石巻工業	電気情報科	工	40	1
		化学技術科	工	40	1
		土木システム科	工	40	1
建築科		工	40	1	
63 石巻商業	総合ビジネス科	商	200	5	
64 桜坂※	普通科・学励探求コース	普	120	3	
	普通科・キャリア探求コース	普	80	2	
65 石巻西	普通科	普	160	4	
				1,600	40
気仙沼・本吉地区	66 気仙沼	普通科	普	240	6
	67 本吉響	総合学科<単>	総	120	3
		情報海洋科	水	40	1
	69 気仙沼向洋	産業経済科	水	40	1
		機械技術科	工	40	1
70 志津川	普通科	普	80	2	
				40	1
				600	15
全日制合計				14,560	366

○定時制・通信制

	学校名	学 科・コース	区分	H30	
				定員	学級数
定時制	1 白石・七ヶ宿校	普通科・昼間	普	40	1
	2 大河原商業	普通科・夜間	普	40	1
	3 第二工業	電子機械科・夜間	工	40	1
		電気科・夜間	工	40	1
	4 仙台大志※	普通科・I部(午前午後)<単>	普	90	3
		普通科・II部(午後夜間)<単>	普	30	1
	5 仙台工業※	建築土木科・夜間	工	40	1
		機械科・夜間	工	40	1
	6 名取	普通科・夜間	普	40	1
	7 貞山	普通科・昼間<単>	普	120	3
		普通科・夜間<単>	普	40	1
	8 田尻さくら	普通科・I部(午前)<単>	普	80	2
		普通科・II部(午後夕間)<単>	普	40	1
9 古川工業	機械科・夜間	工	40	1	
	電気科・夜間	工	40	1	
10 佐沼	普通科・夜間	普	40	1	
11 石巻北・飯野川校	普通科・昼間	普	40	1	
	普通科・I部(午前)<単>	普	40	1	
12 東松島	普通科・II部(午後)<単>	普	40	1	
	普通科・III部(夜間)<単>	普	40	1	
13 気仙沼	普通科・夜間	普	40	1	
定時制合計				1,000	26
通 1 美田園	普通科	普	500	-	
通信制合計				500	-

4 地区別・学校規模別の公立高校の設置状況（平成30年度募集ベース）

全日制	南部地区		中部地区		大崎地区		栗原地区		登米地区		石巻地区		気仙沼・本吉地区		
	学級数	計	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	学校数	学校名	
9	1		1	塩釜(普7,商2)											
8	6		6	仙台第一(普), 仙台第二(普) 仙台第三(普6,理2) 工業(工) 仙台※(普), 仙台商業※(商)											
7	15	1	白石(普6,看1)	14	宮城第一(普5,理2) 仙台三桜(普), 泉(普6,英1) 仙台南(普), 泉館山(普) 仙台西(普), 宮城広瀬(普) 仙台東(普6,英1) 宮城野(普4,美1,総2) 名取北(普) 多賀城(普6,他1) 名取(普6,家1) 富谷(普), 利府(普5,体2)										
6	14	1	白石工業(工)	5	仙台二華(普), 泉松陵(普) 仙台工業※(工), 農業(農) 黒川(普2,工4)	3	古川(普) 古川黎明(普) 古川工業(工)		2	佐沼(普) 登米総合産業 (農1,工3,商1,福1)	2	石巻(普) 石巻工業(工)	1	気仙沼(普)	
5	10	1	大河原商業(商)	3	仙台向山(普4,理1) 亘理(普2,農1,商1,家1) 松島(普3,商2)	1	小牛田農林 (農2,総3)	1	迫桜(総)			4	石巻好文館(普) 石巻北(総) 石巻商(商) 桜坂※(普)		
4	7	3	柴田農林(農) 柴田(普3,体1) 角田(普)			1	涌谷(普)	1	築館(普)			2	水産(水) 石巻西(普)		
3	11	2	村田(総) 伊具(総)			4	岩出山(普) 鹿島台商業 (商) 中新田(普) 加美農業(農)	1	岩ヶ崎(普)	1	登米(普)			3	本吉響(総) 気仙沼向洋 (水2,工1) 志津川 (普2,商1)
2	4	1	蔵王(普)			2	松山(普1,家1) 南郷(普1,農1)	1	一迫商業 (商)						
1	1	1	柴田農林・川崎校 (普)												
学校数計	69	10	29		11		4	3		8		4			
学級数計	366	39	200		43		14	15		40		15			
学級数平均	5.3	3.9	6.9		3.9		3.5	5.0		5.0		3.8			
定時制	昼間	1	白石・七ヶ宿校 (普40)								1	石巻北・飯野川校 (普40)			
	夜間	1	大河原商業 (普40)	3	第二工業(電子機械40,電気40) 仙台工業※(建築土木40,機械40) 名取(普40)	1	古川工業 (機械40,電気40)		1	佐沼(普40)			1	気仙沼(普40)	
	多部			2	仙台大志※(普I部90,普II部30) 真山(普 昼間120,普 夜間40)	1	田尻さくら (普I部80, 普II部40)				1	東松島 (普I部40, 普II部40, 普III部40)			
通信制			1	美田園(普500)											
(参考) 私立高校		西山学院(普70)		明成(普200,調120,介80) 東北生活文化大学(普270,商60,美60) 宮城学院(普195) 東北(普700) 仙台育英学園(普930,通信制・普200) 聖和学園(普580) 仙台白百合学園(普225,通信制・普80) 尚綱学院(普240) 東北学院(普360) 東北学院榴ヶ岡(普270) 常盤木学園(普300,音30) 聖ウルスラ学院英智(普240) 聖ドミニコ学院(普175) 仙台城南(普225,工140)		古川学園 (普280,商60) 大崎中央(普180)				飛鳥未来きずな (通信制・普3,120)			東陵(普120)		
(参考) 中等教育学校				仙台青陵※(普140) 秀光(普80)*私立											

注) ※は市立

5 地区別の公立高校の状況（平成30年度）

【データ：教育庁調べ】

<南部地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数
			H 13	H 23	H 30						
全1	白石市	白石	12	7	7	280	普	240	<単>	6	76
							看	40	看護科	1	
全2		白石工業	7	6	6	240	工	240	機械科	2	54
									電気科	1	
									工業化学科	1	
									建築科	1	
					設備工業科				1		
全3	角田市	角田	9	5	4	160	普	160	<単>	4	35
全4	蔵王町	蔵王	3	3	2	80	普	80		2	19
全5	大河原町	大河原商業	6	5	5	200	商	200	流通マネジメント科	2	46
									OA会計科	1	
					情報システム科				2		
全6		柴田農林	5	4	4	160	農	160	動物科学科・食農科学科	2	37
								森林環境科・園芸工学科	2		
全7	村田町	村田	4	3	3	120	総	120	<単>	3	31
全8	柴田町	柴田	6	4	4	160	普	120		3	34
							体	40	体育科	1	
全9	川崎町	柴田農林・川崎校	2	1	1	40	普	40		1	11
全10	丸森町	伊具	4	3	3	120	総	120	<単>	3	31
全日制計			58	41	39	1,560		1,560		39	374
定1	七ヶ宿町	白石・七ヶ宿校	1	1	1	40	普	40	昼間	1	9
定2	大河原町	大河原商業	1	2	1	40	普	40	夜間	1	10

注)白石、角田の学級数の推移は、再編統合前の状況を含む。

注)<単>は単位制

<中部地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数	
			H 13	H 23	H 30							
全1	仙台市	仙台第一	8	8	8	320	普	320		8	59	
全2		仙台第二	8	8	8	320	普	320		8	60	
全3		仙台第三		9	8	8	320	普	240		6	61
								理	80	理数科	2	
全4		宮城第一		9	7	7	280	普	200	<単>	5	69
								理	80	理数科<単>	2	
全5		仙台二華		8	6	6	240	普	240		6	49
全6		仙台三桜		9	7	7	280	普	280		7	54
全7	泉		9	7	7	280	普	240		6	54	
							英	40	英語科	1		
全8	仙台向山		6	5	5	200	普	160		4	45	
							理	40	理数科	1		

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数	
			H 13	H 23	H 30							
全9	仙台市	仙台南	8	7	7	280	普	280		7	53	
全10		泉松陵	8	7	6	240	普	240		6	47	
全11		泉館山	8	7	7	280	普	280		7	52	
全12		仙台西	8	7	7	280	普	280		7	50	
全13		宮城広瀬	8	7	7	280	普	280		7	51	
全14		仙台東		8	7	7	280	普	240		6	51
								英	40	英語科	1	
全15		宮城野		7	7	7	280	普	160	<単>	4	66
								美	40	美術科<単>	1	
								総	80	<単>	2	
全16		工業		8	8	8	320	工	320	機械科	2	72
										電子機械科	1	
										電気科	2	
										情報技術科	1	
										化学工業科	1	
										インテリア科	1	
全17		仙台工業※		6	6	6	200	工	200	建築科	1	50
										土木科	1	
										機械科	2	
	電気科									2		
全18	仙台※		8	8	8	280	普	280	<単>	8	66	
全19	仙台商業※		13	8	8	320	商	320	商業科	8	64	
全20	塩竈市	塩釜	14	10	9	360	普	280		7	71	
商							80	ビジネス科	2			
全21	名取市	名取北	8	7	7	280	普	280		7	51	
全22		農業		7	6	6	240	農	240	農業科・園芸科	3	59
										農業機械科	1	
										食品化学科	1	
生活科	1											
全23	多賀城市	多賀城	8	7	7	280	普	240		6	53	
							他	40	災害科学科	1		
全24	岩沼市	名取	8	7	7	280	普	240		6	52	
							家	40	家政科	1		
全25	富谷市	富谷	8	7	7	280	普	280	人文コース	3	52	
									国際コース	2		
									理数コース	2		
全26	亶理町	亶理	6	5	5	200	普	80	普通コース	1	43	
									園芸コース	1		
							農	40	食品化学科	1		
							商	40	商業科	1		
全27	松島町	松島	6	5	5	200	普	120		3	44	
							商	80	観光科	2		

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数
			H 13	H 23	H 30						
全28	利府町	利府	9	7	7	280	普 体	200 80	<単> スポーツ科学科<単>	5 2	65
全29	大和町	黒川	8	6	6	240	普 工	80 160	機械科 電子工学科 環境技術科	2 1 1	52
全日制計			238	202	200	7,920		7,920		200	1,615
定1	仙台市	第二工業	2	2	2	80	工	80	電子機械科・夜間 電気科・夜間	1 1	23
定2		仙台大志※	1	3	4	120	普	120	I部(午前午後)<単> II部(午後夜間)<単>	3 1	35
定3		仙台工業※	2	2	2	80	工	80	建築土木科・夜間 機械科・夜間	1 1	25
定4	名取市	名取	1	1	1	40	普	40	夜間	1	10
定5	多賀城市	貞山	4	4	4	160	普	160	昼間<単> 夜間<単>	3 1	44
通	名取市	美田園	-	-	-	500	普	500		-	26

注)※は市立高校、<単>は単位制

注)塩釜、仙台商業※の学級数の推移は、再編統合前の状況を含む。

<大崎地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数	
			H 13	H 23	H 30							
全1	大崎市	古川	6	6	6	240	普	240		6	43	
全2		古川黎明	7	6	6	240	普	240		6	51	
全3		岩出山	6	3	3	120	普	120		3	27	
全4		松山		3	2	2	80	普	40		1	22
								家	40	家政科	1	
全5		古川工業	7	6	6	240	工	240	機械科 化学技術科 土木情報科 建築科 電気電子科	2 1 1 1 1	55	
全6		鹿島台商業	3	3	3	120	商	120	商業科	3	33	
-		田尻	3	-	-	-	-	-		-	-	
全7	加美町	中新田	4	3	3	120	普	120		3	26	
全8	色麻町	加美農業	3	3	3	120	農	120	農業科 農業機械科 生活技術科	1 1 1	35	

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区分	学科 定員	学科等	学級 数	教員 数
			H 13	H 23	H 30						
全9	涌谷町	涌谷	6	4	4	160	普	160		4	32
全10	美里町	南郷	3	2	2	80	農	40	産業技術科	1	23
							普	40		1	
全11	美里町	小牛田農林	5	5	5	200	農	80	農業技術科・農業科学コース	1	45
									農業技術科・農業土木コース	1	
							総	120	<単>	3	
全日制計			56	43	43	1,720		1,720		43	392
定1	大崎市	田尻さくら	-	3	3	120	普	120	I部(午前)<単>	2	38
									II部(午後夕間)<単>	1	
定2	大崎市	古川工業	2	2	2	80	工	80	機械科・夜間	1	22
								電気科・夜間	1		

注) <単>は単位制

<栗原地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区分	学科 定員	学科等	学級 数	教員 数	
			H 13	H 23	H 30							
全1	栗原市	築館	9	5	4	160	普	160		4	32	
全2		迫桜	6	5	5	200	総	200	<単>	5	49	
全3		岩ヶ崎		3	3	3	120	普	120	文系教養コース	2	25
										理系教養コース	1	
-		岩ヶ崎(鶯沢校舎)	3	1	-	-	-	-	-	-	-	
全4	一迫商業	3	2	2	80	商	80	流通経済科	1	22		
								情報処理科	1			
全日制計			24	16	14	560		560		14	128	

注) 築館, 岩ヶ崎(鶯沢校舎), 迫桜の学級数の推移は, 再編統合前の状況を含む。

注) <単>は単位制

<登米地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区分	学科 定員	学科等	学級 数	教員 数	
			H 13	H 23	H 30							
全1	登米市	佐沼	7	6	6	240	普	240		6	46	
全2		登米	6	4	3	120	普	120		3	28	
全3		登米総合産業		12	7	6	240	農	40	農業科	1	62
										機械科	1	
								工	120	電気科	1	
									情報技術科	1		
		商	40	商業科	1							
		福	40	福祉科	1							
全日制計			25	17	15	600		600		15	136	
定1	登米市	佐沼	1	1	1	40	普	40	夜間	1	11	

注) 登米総合産業の学級数の推移は, 再編統合前の状況を含む。

<石巻地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数	
			H 13	H 23	H 30							
全1	石巻市	石巻	6	6	6	240	普	240		6	46	
全2		石巻好文館	6	5	5	200	普	200	<単>	5	48	
全3		石巻北	6	5	5	200	総	200	<単>	5	51	
全4		水産	4	4	4	160	水	160	海洋総合科	4	43	
全5		石巻工業		6	6	6	240	工	240	機械科	2	51
										電気情報科	1	
										化学技術科	1	
	土木システム科									1		
全6	石巻商業	5	5	5	200	商	200	総合ビジネス科	5	41		
全7	桜坂※		11	8	5	200	普	200	学励探求コース	3	40	
									キャリア探求コース	2		
-		飯野川	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
全8	東松島市	石巻西	5	5	4	160	普	160		4	38	
-		矢本	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	女川町	女川	3	2	-	-	-	-	-	-	-	
全日制計			58	46	40	1,600		1,600		40	358	
定1	石巻市	石巻北・飯野川校	1	1	1	40	普	40	昼間	1	12	
定2	東松島市	東松島	3	3	3	120	普	120	I部(午前)<単>	1	38	
									II部(午後)<単>	1		
									III部(夜間)<単>	1		

注)※は市立高校、<単>は単位制

注)桜坂※、東松島(定時)の学級数の推移は、再編統合前の状況を含む。

<気仙沼地区>

	所在地	高校名	学級数の推移			H30 定員 合計	区 分	学科 定員	学科等	学 級 数	教 員 数
			H 13	H 23	H 30						
全1	-	気仙沼	9	7	6	240	普	240		6	55
		気仙沼西	3	3	-	-	-	-		-	-
全2	気仙沼市	本吉響	4	3	3	120	総	120	<単>	3	33
全3		気仙沼向洋		3	3	3	120	水	80	情報海洋科	1
	工							40	産業経済科	1	
全4	南三陸町	志津川	4	4	3	120	普	80	機械技術科	1	32
							商	40	情報ビジネス科	1	
全日制計			23	20	15	600		600		15	159
定1	気仙沼市	気仙沼	1	1	1	40	普	40	夜間	1	11

注)気仙沼の学級数の推移は、再編統合前の状況を含む。

注)<単>は単位制

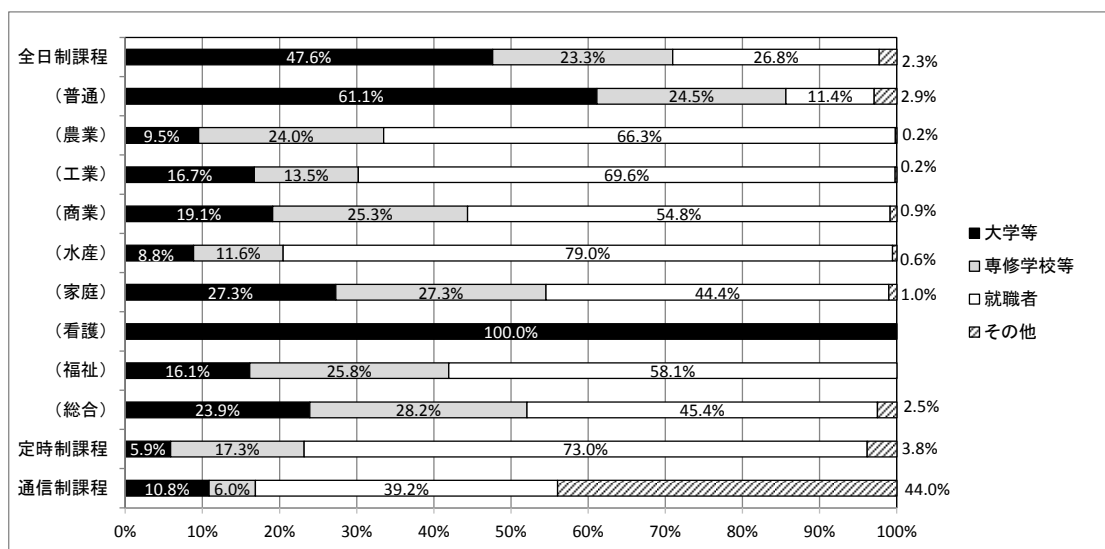
6 公立高校卒業後の進路状況（平成30年3月卒業生）

【データ：教育庁調べ】

(1) 課程別・学科別卒業後の進路〈実数〉

区分	計	大学等	専修学校等	就職者	その他	大学等進学率
全日制課程	13,803	6,573	3,223	3,694	313	47.6%
普通系学科	9,444	5,774	2,314	1,079	277	61.1%
専門系学科						
農業	612	58	147	406	1	9.5%
工業	1,503	251	203	1,046	3	16.7%
商業	1,048	200	265	574	9	19.1%
水産	181	16	21	143	1	8.8%
家庭	99	27	27	44	1	27.3%
看護	40	40	0	0	0	100.0%
福祉	31	5	8	18	0	16.1%
総合学科	845	202	238	384	21	23.9%
定時制課程	341	20	59	249	13	5.9%
通信制課程	166	18	10	65	73	10.8%

(2) 課程別・学科別卒業後の進路〈構成比〉



7 中学校卒業生数の推移

【データ：「学校基本調査（文部科学省）」及び住民基本台帳人口をもとに社会増減を考慮し作成】

	H30.3卒	H31.3卒	H32.3卒	H33.3卒	H34.3卒	H35.3卒	H36.3卒	H37.3卒
南部地区	1,562	1,489	1,432	1,357	1,379	1,517	1,395	1,349
中部地区	13,740	13,846	13,216	12,930	13,449	13,484	13,536	13,324
大崎地区	1,917	1,862	1,841	1,772	1,801	1,779	1,686	1,678
栗原地区	564	543	522	481	499	501	468	434
登米地区	740	717	707	631	651	648	621	622
石巻地区	1,780	1,673	1,617	1,487	1,506	1,539	1,445	1,417
気仙沼・本吉地区	695	643	631	553	545	546	518	473
県全体	20,998	20,773	19,966	19,211	19,830	20,014	19,669	19,297
	H38.3卒	H39.3卒	H40.3卒	H41.3卒	H42.3卒	H43.3卒	H44.3卒	H45.3卒
南部地区	1,231	1,248	1,179	1,199	1,126	1,132	1,054	977
中部地区	13,343	12,953	13,410	13,124	13,073	13,035	12,434	12,236
大崎地区	1,649	1,593	1,621	1,580	1,453	1,543	1,414	1,312
栗原地区	457	461	428	411	373	375	344	329
登米地区	620	561	609	553	552	526	501	489
石巻地区	1,373	1,346	1,389	1,378	1,331	1,374	1,159	1,179
気仙沼・本吉地区	500	443	445	452	467	406	437	392
県全体	19,173	18,605	19,081	18,697	18,375	18,391	17,343	16,914

注)H30.3は実数, H31.3以降は推計値, 中等教育学校(前期課程)修了者を含む。

8 県立高校に関する調査の結果（概要）

（１） 調査の趣旨

「第3期県立高校将来構想」の策定に当たり、県立高校に対する県民や企業の評価やニーズ等を把握し、今後の県立高校の在り方の検討の参考とするため実施したものを。

（２） 調査の対象と回答数

区分	対象者数	回答数	回答率	対象者について
中学2年生(公立)	1,762	1,736	98.5%	公立中学58校を抽出し、各校2年1組の生徒
高校2年生(県立)	1,497	1,442	96.3%	県立高校78校の各校指定の学科から20名
中学生の保護者(公立)	-	828	-	オンライン調査
高校生の保護者(県立)	-	628	-	オンライン調査
中学校教員(公立)	200	200	100.0%	分校を除く全公立中学校200校の進路指導教員
高校教員(県立)	234	229	97.9%	県立高校78校から各校3名
県内立地企業の人事担当者	-	92	-	オンライン調査
県立高校卒業生(20歳から25歳)	-	793	-	オンライン調査

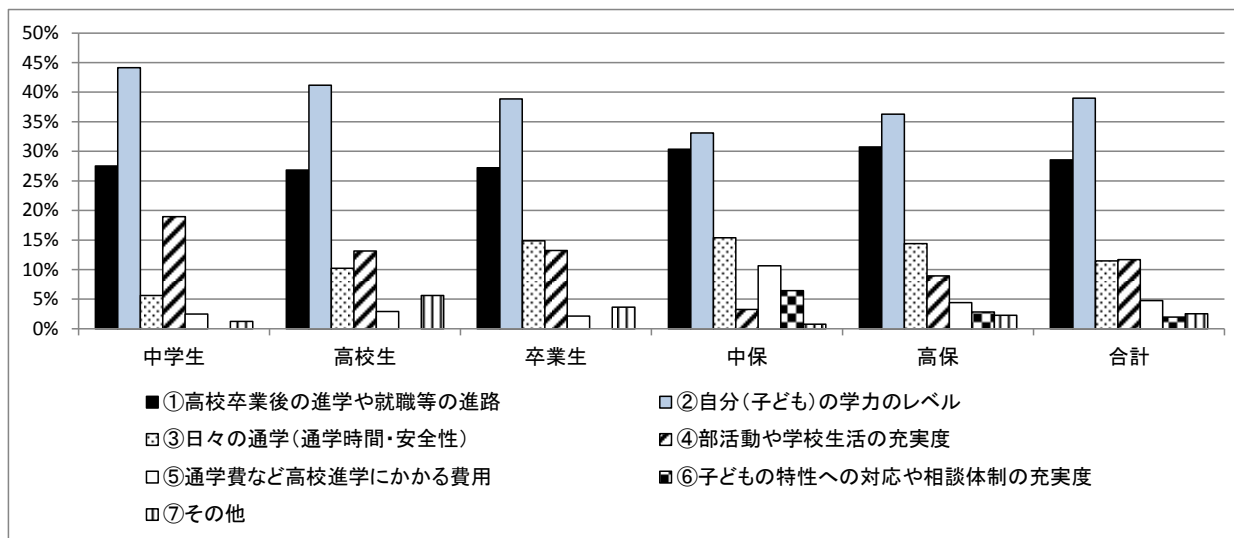
（３） 調査の実施期間 平成29年9月～10月

（４） 調査項目

項目	生徒		保護者		教員		企業	卒業生
	中学校	高校	中学校	高校	中学校	高校		
性別	○	○	○	○				○
年齢								○
居住エリア・所在エリア	○	○	○	○			○	○
高校生時代の居住エリア								○
現在の状況(就学・就労等)								○
学んだ県立高校の課程・学科								○
子どもの学年(2人以上いる場合は上の子)			○	○				
子どもの所属する課程・学科・学校の規模				○				
業種・従業員規模							○	
どの学校段階まで進学したいか(及び理由)	○	○						
過去5年間の県立高校生の採用の有無(及び採用した高校生の学科)							○	
高校選択で重視すること(したこと、すべきこと)	○	○	○	○	○	○		○
学びたい課程・学科	○	○						
学ばせたい課程・学科			○					
どの学科の充実が必要か				○	○	記述	記述	
高校での学習についての希望	○	○						
高校での学習について重視すべきこと					○	○		○
県立高校で学ぶ生徒に身につけてほしい力							記述	
高校生の採用に当たり重視していること							○	
単位制高校・定時制高校・通信制高校について			○	○	○	○		
中高一貫校の役割について					○	○		
高校での通級指導について						○		
高校と地域の連携について			○	○	○	○		○
通学時間について	○	○	○	○				
適正な学校規模(1学年の学級数)			○	○	○	○		
県立高校に対する印象について							○	
採用した高校生の力や資質							○	
採用した高校生の指導について重視していること							記述	
県立高校の満足度(及び理由)								○
県立高校生時代を振り返って(自由記述)								記述
これからの県立高校について(自由記述)			記述	記述	記述	記述	記述	記述

(5) 調査結果の概要 (抜粋)

1) 高校選択で重視すること (中学生, 高校生: 1つ選択, 卒業生, 中保, 高保: 2つまで選択)



全体では「②自分(子ども)の学力のレベル」の回答が最も多く、続いて「①高校卒業後の進学や就職等の進路」の回答となった。「③日々の通学(通学時間・安全性)」及び「④部活動や学校生活の充実度」は生徒と保護者で回答率に差が見られた。

2) 高校の学習で希望すること, 重視すべきと思うこと

(中学生, 高校生, 卒業生, 中教, 高教: 3つまで選択)

	中学生		高校生		卒業生		中教		高教		合計	
①就職に役立つ知識や技術に関する学び	1,183	31.8%	783	25.7%	309	16.1%	97	17.0%	72	11.3%	2,444	30.6%
②大学受験に必要な学び	596	16.0%	464	15.2%	325	16.9%	84	14.7%	67	10.5%	1,536	19.2%
③基礎学力の向上につながる学び	696	18.7%	557	18.3%	378	19.7%	103	18.0%	177	27.7%	1,911	23.9%
④地域づくりなど地域の活性化につながる学び	94	2.5%	121	4.0%	161	8.4%	80	14.0%	100	15.7%	556	7.0%
⑤世界で活躍できる人材育成につながる学び	126	3.4%	139	4.6%	149	7.8%	58	10.1%	60	9.4%	532	6.7%
⑥パソコンやタブレットなど情報機器を使用した学び	332	8.9%	355	11.7%	188	9.8%	47	8.2%	38	6.0%	960	12.0%
⑦実験や実習活動など実践的な学び	279	7.5%	253	8.3%	186	9.7%	46	8.0%	64	10.0%	828	10.4%
⑧海外研修を取り入れた学び	184	4.9%	212	7.0%	84	4.4%	13	2.3%	11	1.7%	504	6.3%
⑨企業研修を取り入れた学び	76	2.0%	117	3.8%	111	5.8%	36	6.3%	28	4.4%	368	4.6%
⑩その他	22	0.6%	44	1.4%	30	1.6%	8	1.4%	21	3.3%	125	1.6%
⑪わからない	136	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	136	1.7%
計	3,724	100.0%	3,045	100.0%	1,921	100.0%	572	100.0%	638	100.0%	9,900	100.0%

全体では「①就職に役立つ知識や技術に関する学び」が最も多く、続いて「③基礎学力の向上につながる学び」、「②大学受験に必要な学び」となった。「④地域づくりなど地域の活性化につながる学び」については生徒と教員で回答率に大きな差が見られた。

- 3) 高校生の採用で重視すること【左表】(企業：3つまで選択)、県立高校で学ぶ生徒に身につけてほしい力【右表】(企業：自由記述)

高校生の採用で重視すること		県立高校で学ぶ生徒に身につけてほしい力	
1位	コミュニケーション能力	1位	コミュニケーション能力
2位	一般的な知識・教養	2位	一般常識・モラル
3位	チャレンジ精神	3位	言葉使い・敬語, 責任感
4位	責任感	4位	チャレンジ精神
5位	忍耐力	5位	対人関係能力, 積極性

いずれも「コミュニケーション能力」の回答が最も多く、続いて「一般的な知識・教養」、「一般常識・モラル」など、社会人としての基礎・基本的な能力を重視する回答が多く見られた。

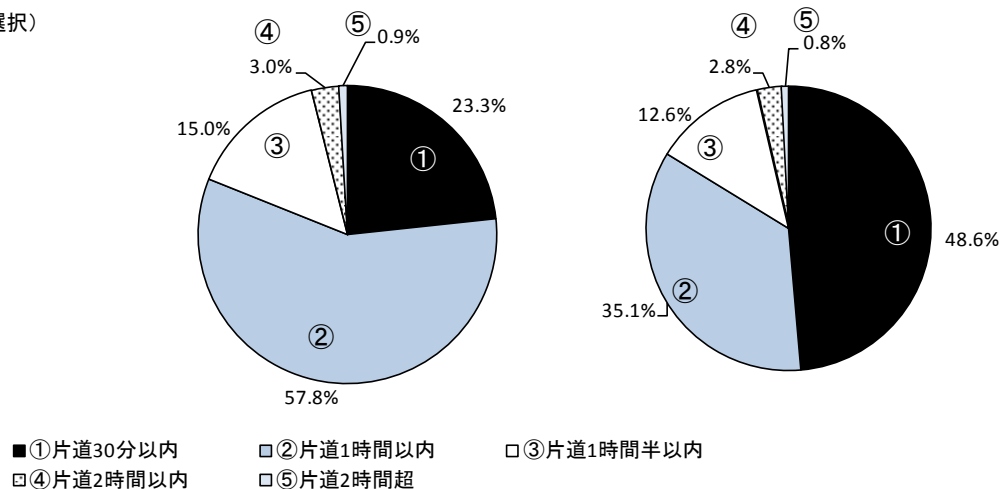
- 4) 高校と地域の連携を深める取組について、どのようなものがよいと思うか

(中保, 高保, 卒業生, 中教, 高教：2つまで選択)

	中保		高保		卒業生		中教		高教		合計	
①地元企業でのインターンシップ	334	22.1%	278	24.7%	225	17.1%	111	28.4%	86	21.7%	1,034	21.8%
②自治体や企業との共同研究	210	13.9%	168	14.9%	170	12.9%	64	16.4%	51	12.9%	663	14.0%
③幼稚園・保育園との交流	23	1.5%	21	1.9%	51	3.9%	1	0.3%	3	0.8%	99	2.1%
④小・中学校との連携活動	143	9.5%	64	5.7%	93	7.1%	42	10.7%	53	13.4%	395	8.3%
⑤大学等との連携活動	256	17.0%	200	17.7%	288	21.9%	24	6.1%	36	9.1%	804	17.0%
⑥地域ボランティア活動	258	17.1%	181	16.1%	272	20.7%	67	17.1%	60	15.2%	838	17.7%
⑦地域人材の学習活動への参加	162	10.7%	115	10.2%	106	8.0%	49	12.5%	66	16.7%	498	10.5%
⑧学校から地域への情報発信	111	7.4%	97	8.6%	99	7.5%	31	7.9%	35	8.8%	373	7.9%
⑨その他	11	0.7%	3	0.3%	13	1.0%	2	0.5%	6	1.5%	35	0.7%
計	1,508	100.0%	1,127	100.0%	1,317	100.0%	391	100.0%	396	100.0%	4,739	100.0%

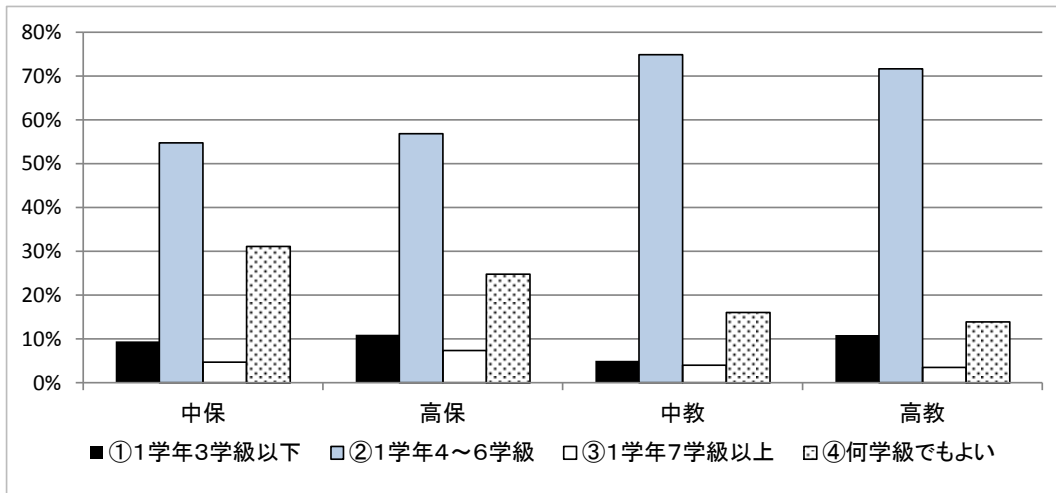
全体では「①地元企業でのインターンシップ」の回答が最も多く、続いて「⑥地域ボランティア活動」、「⑤大学等との連携活動」となった。「⑤大学等との連携活動」は保護者・卒業生と教員で回答率に大きな差が見られた。

- 5) 許容できる通学時間【左グラフ】(中学生, 中保：1つ選択)と実際の通学時間【右グラフ】(高校生, 高保：1つ選択)



「許容できる通学時間」については「②片道1時間以内」の回答が最も多く、過半数を占めた。「実際の通学時間」については、「①片道30分以内」の回答が最も多かった。

6) 1学級40人としたときの適正と考える学校規模（中保、高保、中教、高教：1つ選択）



保護者、教員ともに、「②1学年4～6学級」の回答が最も多く、続いて「④何学級でもよい」、「①1学年3学級以下」となった。

7) 県立高校生時代を振り返って（卒業生：自由記述）

良かったと思うこと

- ・学習（大学と連携した講義や実験，就職後役に立つ学習，少人数授業，留学制度，OBの講義，資格取得の支援，自分の希望する科目を専門的に学べた等）
- ・部活動（勉強との両立ができた，良い人間関係を築けた，世界が広がった，縦の交流ができた等）
- ・人間関係（友人にも先生にも恵まれた，学力や価値観が似ている友人が多く良かった等）
- ・校風 ・行事 ・進路指導 ・教員

こうだったら良かったと思うこと，要望等

- ・学習内容の充実（大学との連携，少人数での授業，政治や選挙についての学び，アクティブな授業，受験を見据えた授業，受験勉強以外の実践的な授業，実社会で必要な学習，企業との連携，社会人としてのマナー等，異文化交流や宗教的学習，話し合う活動，成績や進路別の授業等）
- ・進路指導の充実（様々な職業の人と話す機会，進学校での就職希望者の対応，進路に関する情報の提供，卒業後を見据えた指導，私立大学や県外大学進学への提案等）
- ・施設設備（冷暖房設備等）の充実
- ・国際的な学習の充実（留学などへの支援，海外へ目を向ける機会，ALT教員の授業，実践的な英語・中国語等）
- ・地域に関する学習の充実や地域連携（地域の歴史の学び，地域に特化した学び，震災復興等の授業，地域貢献活動，地域交流等）
- ・部活動の充実，見直し（部活動の環境整備，地域の部活動に関する理解促進，下校時間の延長，学習との両立支援，部活動に加入しないことも認める等）

(6) 「県立高校に関する調査（企業訪問）」

県立高校生を採用している県内企業13社（※地区・業種等のバランスを考慮）を訪問し、企業人事担当者及び県立高校卒業生に対して県立高校の教育等に関する聞き取り調査を実施した。

1) 訪問期間：平成29年10月10日（火）から10月27日（金）

2) 訪問企業

	地区	業種	従業員規模		地区	業種	従業員規模
①	南部	卸売・小売業	300人以上	⑧	大崎	製造業	300人以上
②	南部	食品製造業	300人以上	⑨	栗原	製造業	300人以上
③	中部	運輸業	300人以上	⑩	登米	製造業	100人未満
④	中部	製造業	300人以上	⑪	石巻	農林漁業	200～299人
⑤	中部	宿泊・飲食業	200～299人	⑫	石巻	製造業	300人以上
⑥	大崎	製造業	100～199人	⑬	気仙沼・本吉	食品製造業	100人未満
⑦	大崎	農林漁業	100人未満				

3) 主な質問項目と意見

○ 企業人事担当者

▶ 採用した高校生の力や資質

おとなしく活気がない、コミュニケーション能力が不足している、挨拶ができない
パソコン操作はできる、OA関係は得意である など

▶ 県立高校で学ぶ生徒に身につけてほしい力

基礎学力、豊かな人間性、一般常識、コミュニケーション能力、自主性 など

▶ その他

- ・学力に差がある者が同じクラスで学ぶことについて問題があるように感じる。
- ・ミスマッチを防ぐため、インターンシップや職場見学には高校側で積極的に参加させてほしい。

○ 企業に勤務している県立高校卒業生

▶ 高校時代を振り返って

- ・文化祭での経験が仕事に役立っている。
- ・座学よりも実習の方が授業の内容をよく理解できた。
- ・資格が取得できてよかった。

▶ その他

- ・部活動等を通して地域との関わりを持ち、地域について学ぶことができてよかった。このような経験が地元就職につながると思う。
- ・高校では交流の年齢層が限られるが、就職してからは、幅広い年代の方とコミュニケーションを取ることが必要になる。分からないことは何でも聞くようにしている。

4) 訪問調査からの考察

- ・高校の段階で、職業意識をより明確に持たせるような取組が必要である。
- ・基礎学力の定着や一般常識を身に付けることを意識した教育が必要である。
- ・実習等を通してコミュニケーション能力の涵養を図る必要がある。
- ・地域についての学びを深める必要がある。

9 県立高等学校将来構想審議会に対する諮問文

教 企 第 6 3 号
平成29年7月25日

県立高等学校将来構想審議会会長 殿

宮 城 県 教 育 委 員 会

今後の県立高等学校の在り方について（諮問）

このことについて、県立高等学校将来構想審議会条例（平成20年宮城県条例第4号）第1条の規定により、別紙理由書を添えて諮問します。

理 由 書

本県では、平成13年に策定した「県立高校将来構想」及び平成22年に策定した「新県立高校将来構想」に基づき、魅力ある高校づくりを目指して、志教育の推進や地域のニーズに応える高校づくり、生徒数の減少に対応した学級減や学校再編などの高校教育改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、「新県立高校将来構想」の策定から7年余が経過し、少子高齢化が急速に進展するとともに、東日本大震災の発生等により、経済環境や生活環境、地域社会の有り様は大きく変化しております。

高校教育についても、社会情勢が急速に変化していく中で、少子化の進展への対応、復興後を見据えた次代を担う人材の育成、地方創生やグローバル化への対応がますます重要となっています。さらに、様々な学習歴をもつ生徒一人一人が、個性や能力を活かして学び、地域社会の一員として能力を発揮していくことができるよう体制を整えていく必要があります。

このようなことに加えて、県教育行政の基本的な計画である第2期宮城県教育振興基本計画を平成29年3月に策定したことを踏まえ、次期県立高校将来構想を2年前倒しして策定することとし、宮城の将来を創造し支えていく人材の育成に向けて、多角的な見地から調査審議いただくため、県立高校教育が果たすべき役割や県内の高校の配置を含めた今後の県立高校の在り方について諮問するものです。

10 県立高等学校将来構想審議会委員名簿

(任期：平成29年7月25日から平成31年7月24日まで)

(50音順 敬称略)

所 属	氏 名	備考
宮城県私立中学高等学校連合会 副会長 (聖ウルスラ学院英智小・中学校, 高等学校 校長)	いとう のぶこ 伊 藤 宣 子	
有限会社 伊豆沼農産 代表取締役	いとう ひでお 伊 藤 秀 雄	
宮城県登米総合産業高等学校 校長	おおうち えいこう 大 内 栄 幸	
一般社団法人 みやぎ工業会 理事 (明治合成 株式会社 代表取締役社長)	かたせ やよい 片 瀬 弥 生	
前宮城県中学校長会 会長 (前塩竈市立第一中学校 校長)	かつら しま あきら 桂 島 晃	任期 H29.7.25～ H30.3.31
前宮城県高等学校長協会 会長 (前宮城県仙台第一高等学校 校長)	かとう じゅんいち 加 藤 順 一	任期 H29.7.25～ H30.3.31
宮城県高等学校長協会 会長 (宮城県仙台第一高等学校 校長)	こばやし ゆうすけ 小 林 裕 介	任期 H30.5.24～
学校法人朴沢学園 仙台大学体育学部 教授	きくち なおこ 菊 地 直 子	
前宮城県都市教育長協議会 会長 (石巻市教育委員会教育長)	さかい なおひこ 境 直 彦	任期 H29.7.25～ H30.5.23
宮城県PTA連合会 副会長	ささき なおこ 佐々木 奈緒子	
特定非営利活動法人 キッズドア 地方創生推進室 室長	さとう あきら 佐 藤 陽	
宮城県中学校長会 会長 (石巻市立石巻中学校 校長)	しこだ よしひろ 志小田 美 弘	任期 H30.5.24～
国立大学法人 東北大学大学院教育学研究科 教授	しばやま ただし 柴 山 直	副会長
学校法人専修大学 石巻専修大学経営学部 准教授	しょうじ まき 庄 子 真 岐	
株式会社 緑水亭 秋保温泉 篝火の湯 緑水亭 若女将	たかはし ともこ 高 橋 知 子	
宮城県都市教育長協議会 会長 (塩竈市教育委員会教育長)	たかはし むつ まろ 高 橋 睦 麿	任期 H30.5.24～
国立大学法人 宮城教育大学教育学部 教授	たばた たけと 田 端 健 人	
宮城県高等学校PTA連合会 前理事	はんざわ ゆうこ 半 澤 裕 子	
国立大学法人 宮城教育大学教職大学院 教授	ほんず まなみ 本 囃 愛 実	会長
株式会社 気仙沼ニッティング 代表取締役社長	みたらい たまこ 御手洗 瑞 子	
宮城県町村教育長会 会長 (利府町教育委員会教育長)	もとあき よういち 本 明 陽 一	
宮城県貞山高等学校 校長	ゆさ ただゆき 遊 佐 忠 幸	
宮城県白石高等学校 校長	わきさか はるひさ 脇 坂 晴 久	

注) 所属は平成30年5月24日現在

11 第3期県立高校将来構想策定経過

年月日	経過	内容
平成29年7月25日	第1回県立高等学校将来構想審議会開催	○会長、副会長の選任について ○諮問 ○宮城県の高校教育の現状について ○高校教育に関する学校調査の実施について
平成29年9月	県立高校に関する調査(学校調査)の実施	○公立中学校及び県立高校の生徒、保護者、教員対象
平成29年10月	県立高校に関する調査(企業・県立高校卒業生対象)の実施 県内企業への訪問調査の実施	○県内立地企業の人事担当者、 県立高校卒業生(20歳から25歳) 対象 ○県内企業13社
平成29年11月8日	第2回県立高等学校将来構想審議会開催	○県立高校に関する調査について ○高校教育の在り方について
平成30年1月30日	第3回県立高等学校将来構想審議会開催	○県立高校に関する調査の結果について ○本県高校教育の目指す姿について ○高校教育改革の取組について
平成30年3月26日	第4回県立高等学校将来構想審議会開催	○高校教育改革の取組について ○答申中間案骨子(案)について
平成30年5月24日	第5回県立高等学校将来構想審議会開催	○答申中間案について ○パブリックコメント及び地区別意見聴取会 について
平成30年6月19日	答申中間案公表	
平成30年6月19日 ～7月18日	答申中間案パブリックコメント募集	○21名から111件の意見
平成30年6月23日 ～7月8日	答申中間案に関する地区別意見聴取会 (県内7地区)	○南部、中部、大崎、栗原、登米、石巻、 気仙沼・本吉で開催 ○45名から330件の意見
平成30年8月28日	第6回県立高等学校将来構想審議会開催	○パブリックコメント及び地区別意見聴取会の結果 について ○答申案について
平成30年11月2日	第7回県立高等学校将来構想審議会開催	○答申案について ○パブリックコメント公表資料について
平成30年11月16日	答申	
平成31年1月16日	第914回宮城県教育委員会定例会	○第3期県立高校将来構想について協議
平成31年2月7日	第915回宮城県教育委員会定例会	○第3期県立高校将来構想について決定

第3期県立高校将来構想

編集・発行：宮城県教育委員会（教育庁教育企画室）

〒980-8423 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL/FAX 022-211-3617/022-211-3699

E-mail kyoikpe@pref.miyagi.lg.jp

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyou-kikaku/>
